

2016.9 中間期ディスクロージャー誌

平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日

絆をつくる、明日へつなぐ。

名古屋銀行プロフィール (平成28年9月30日現在)

商号	株式会社名古屋銀行
設立	昭和24年2月24日
総資産(連結)	3兆6,056億円
預金 (譲渡性預金含む)	3兆2,565億円
貸出金	2兆2,951億円
資本金	250億円
連結総自己資本比率 (国際統一基準)	12.19%
従業員数	1,991名
拠点数	国内 112カ所
	本支店 111カ所
	出張所 1カ所
	海外支店 1カ所
	海外駐在員事務所 1カ所



本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比と異なる可能性があることにご留意ください。
なお、商品・サービスの詳細につきましては、お近くの営業店窓口までお問い合わせください。

Contents

業績ハイライト (平成28年度中間期)	1
それぞれのステークホルダーとともに	5
資料編	
連結情報	14
中間連結財務諸表	15
連結リスク管理債権	27
単体情報	28
中間財務諸表	29
損益の状況	34
営業の状況	36
時価情報	41
デリバティブ取引情報	42
株式の状況	44
バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示	45
自己資本の構成に関する開示事項	45
定性的な開示事項	51
定量的な開示事項	69
連結レバレッジ比率に関する開示事項	93
流動性に係る経営の健全性の状況	94
流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	94
流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	95
組織の状況	97

本冊子は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。

業績ハイライト (平成28年度中間期)

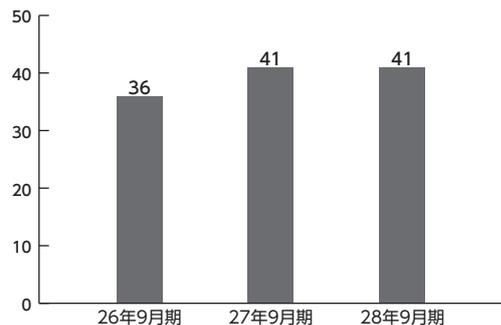
■ 損益の状況 (単体)

銀行の本来業務から得られる収益である業務純益は、貸出金利回りの低下があったものの、役務取引等利益の増加や営業経費の圧縮などにより、前年同期並みの41億円となりました。

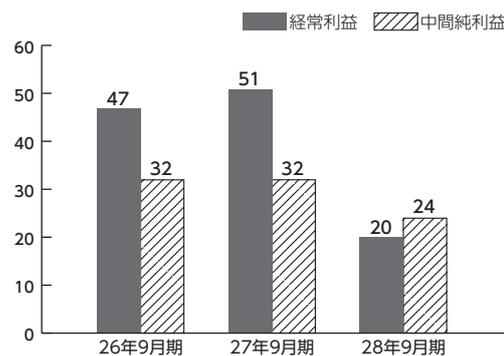
経常利益は、与信関連費用が増加し、前年同期比30億円減少の20億円となりました。

中間純利益は、前年同期比8億円減少の24億円となりました。

業務純益 (単位：億円)



経常利益・中間純利益 (単位：億円)

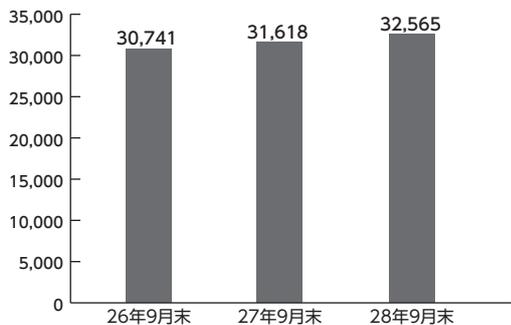


■ 預金 (譲渡性預金含む)・貸出金・有価証券の状況 (単体)

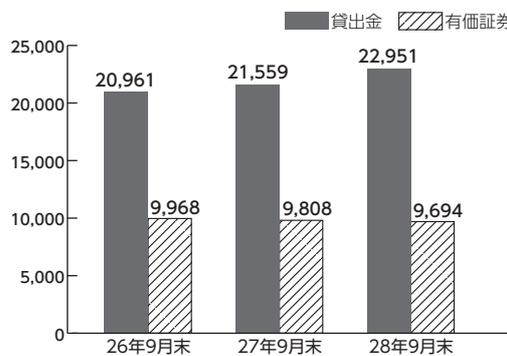
預金 (譲渡性預金含む) は前年同期比946億円増加し3兆2,565億円に、貸出金は前年同期比1,391億円増加し2兆2,951億円となりました。

有価証券は、前年同期比113億円減少の9,694億円となりました。

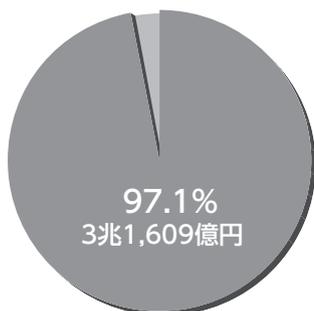
預金 (譲渡性預金含む) (単位：億円)



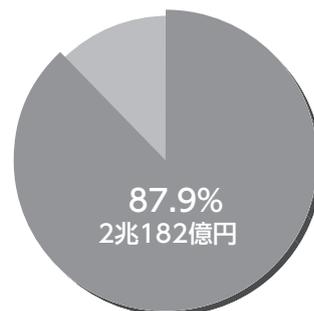
貸出金・有価証券 (単位：億円)



預金残高に占める愛知県内預金割合 (平成28年9月30日現在)

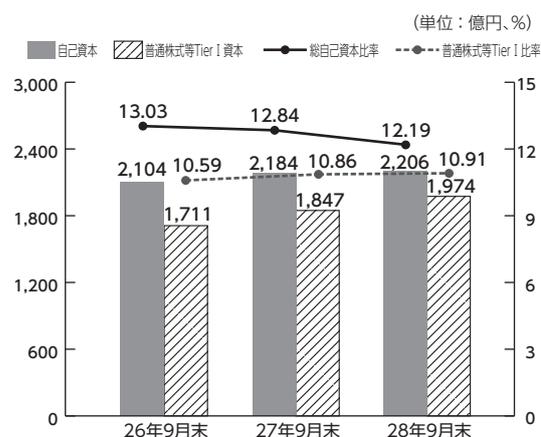


貸出金残高全体に占める愛知県内貸出金割合 (平成28年9月30日現在)



■ 連結総自己資本比率（国際統一基準）

自己資本比率は、銀行の健全性を判断する重要な指標のひとつで、比率が高いほど健全といえます。当行のように国際業務を営む銀行は、8%以上を維持することが義務付けられています。平成28年9月末の連結総自己資本比率は12.19%となっています。また連結普通株式等Tier1比率は10.91%となっております。

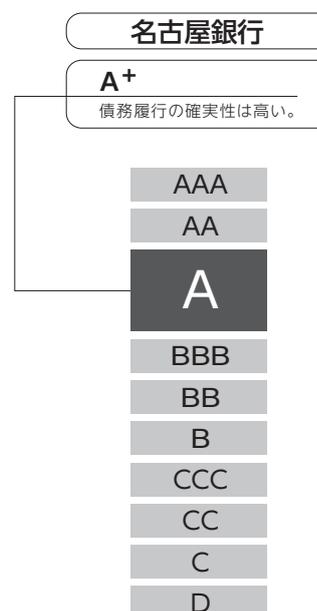


■ 格付け

格付けとは、企業の発行する個別の債券について、約定通り元利金が支払われる確実性の程度を、一定の符号によって格付会社が情報として提供しているものです。企業の信用力評価的な要素が強く、広い意味で銀行そのものの信用度を表しています。

名古屋銀行は、株式会社日本格付研究所（JCR）より長期発行体格付として「A⁺（シングルA⁺）」の格付を取得しています。この格付は投資適格銘柄であることを示しており、国内金融機関の中でも上位に位置付けられています。

■ 日本格付研究所（JCR）



■ 債権内容について

名古屋銀行は、創業以来、堅実経営を貫いており、不良債権の発生を最小限にするよう努めてまいりました。今後も、不良債権発生未然防止と処理の促進、融資先の事業再生にも力を注ぎ、資産の健全性維持に努めてまいります。

貸出などの資産につきましては、厳格な自己査定を実

施し、回収の危険性または価値の毀損の危険性に従って区分し、その区分に応じた適正な不良債権処理ルールに基づいて償却引当を行っています。また、不良債権のオフバランス化や経営改善支援による債務者区分の改善を進めること等によって、資産の健全化に努めています。

■ 不良債権の開示〈単位〉

不良債権の開示につきましては、銀行法に基づく「リスク管理債権」と金融再生法に基づく「金融再生法開示債権」の開示が義務付けられています。「リスク管理債権」は「貸出金」を対象としています。金融再生法開示

債権は「貸出金」のほか「貸出金に準ずる債権（外国為替・未収利息等）」及び「自らの保証を付した私募債」を対象としています。

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法に基づく開示額 (対象債権：総与信及び自らの保証を付した私募債 ※要管理債権は貸出金のみ)				リスク管理債権 (対象債権：貸出金)		
(単位：百万円)								
債務者区分	金額	債権区分	金額	貸倒引当金	担保保証等	保全率	開示区分	金額
破綻先	2,321 <1,313>	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	6,784 <4,359>	2,424	4,359	100.00%	破綻先債権	2,319 <1,313>
実質破綻先	4,462 <3,045>						延滞債権	48,103 <46,724>
破綻懸念先	43,727	危険債権	43,727	3,903	36,949	93.43%	3か月以上 延滞債権	—
要 注 意 先	要管理先	要管理債権 ※	12,257	2,346	4,151	53.01%	貸出条件 緩和債権	12,257
	要管理先 以外の 要注意先	小計	62,769 <60,344>	8,673	45,459	86.24%	合計	62,680 <60,295>
正常先	1,821,051	正常債権	2,259,647				<div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; display: inline-block;"> 金融再生法開示債権（小計） の対象債権に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 2.70% <2.60%> </div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 20px;"> リスク管理債権 の対象債権に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 2.73% <2.63%> </div>	
非分類債権	13,295							
合計	2,307,221 <2,304,796>	合計	2,322,416 <2,319,991>					

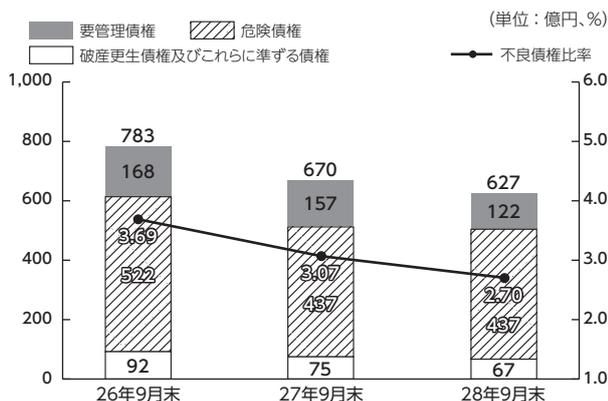
(注) 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

■ 金融再生法に基づく開示額 (単体)

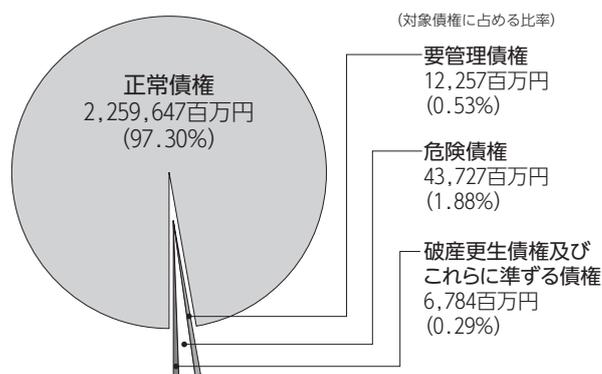
不良債権残高につきましては、平成28年9月末現在で、平成27年9月末比43億円減少し、627億円となりました。また、債権額に占める不良債権の割合は、平成27年9月

末比0.37%減少し、2.70%となりました。今後も不良債権の低減に努め、資産の健全化を図ってまいります。

金融再生法開示債権額と不良債権比率の推移



金融再生法に基づく開示債権の構成比



	27年9月期	28年9月期	27年9月期比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,584	6,784	△ 800
危険債権	43,776	43,727	△ 49
要管理債権	15,736	12,257	△ 3,479
正常債権	2,115,638	2,259,647	144,009

用語の解説【金融再生法基準】

- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- (2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- (3)要管理債権
3か月以上延滞債権 ((1)及び(2)に該当する債権を除く) 及び貸出条件緩和債権 ((1)及び(2)に該当する債権や3か月以上延滞債権を除く) です。
- (4)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(1)から(3)に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

■ 銀行法に基づく開示額 = リスク管理債権 (単体)

	27年9月期	28年9月期	27年9月期比
貸出金残高	2,155,951	2,295,147	139,195
破綻先債権	1,749	2,319	570
延滞債権	49,452	48,103	△ 1,349
3か月以上延滞債権	456	—	△ 456
貸出条件緩和債権	15,280	12,257	△ 3,022
リスク管理債権合計	66,939	62,680	△ 4,258
リスク管理債権比率	3.10%	2.73%	△ 0.37%

用語の解説【銀行法基準】

- (1)破綻先債権
元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることなどの事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令に掲げる以下の事由が生じている貸出金です。
イ. 会社更生法または金融機関等の更生手続に関する法律の規定による更生手続開始の申し立て。
ロ. 民事再生法の規定による再生手続開始の申し立て。
ハ. 破産法の規定による破産手続開始の申し立て。
ニ. 会社法の規定による特別清算開始の申し立て。
ホ. 手形交換所 (手形交換所のない地域では、当該地域において手形交換業務を行う銀行団を含む) による取引停止処分。
ヘ. 外国の政府、中央銀行または地方公共団体に対する金銭債権のうち、長期にわたる債務の履行遅滞によりその経済的な価値が著しく減少し、かつ、その弁済を受けることが著しく困難であると認められる場合。
- (2)延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- (3)3か月以上延滞債権
元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- (4)貸出条件緩和債権
債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

それぞれのステークホルダーとともに

地域社会とともに

名古屋銀行は「地域社会の繁栄に奉仕する」ことを社是とし、地域経済の発展のために、金融サービスの提供に努めてまいりました。今後も、皆さまの発展のお手伝いをするために地域に根ざしたお取引を行ってまいります。

当行のお客さまに対する取組方針は、金融庁が策定した「金融仲介機能のベンチマーク」の趣旨に合致するものと考えております。また、「ベンチマーク」の開示項目については、当行の経営方針・戦略に基づき、選択させていただきました。今後は、適宜見直し、追加を検討してまいります。なお、以下に記載する取組みの中で「ベンチマーク」に該当するものは「ベンチマーク」と表示しております。

地域密着型金融の取組みについて

各取組みの基本方針について

1 お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

基本方針

- (1) 日常的・継続的な関係強化を通じ、経営の目標や課題の把握・分析をします。
- (2) 最適なソリューションを提案します。
- (3) お客さまとともに経営課題の解決に取組み、必要に応じてソリューションの見直し提案をします。

2 地域の面的再生への積極的な参画

基本方針

成長分野の育成や産業集積による高付加価値化などの地域の面的再生に向けた取組みに積極的に参画します。

3 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

基本方針

地域密着型金融の取組みに関して、具体的な目標やその成果を地域やお客さまに対し積極的に情報発信します。

当行の掲げる数値目標

年間数値目標と進捗状況（期間：平成28年4月～平成29年3月）

項目	目標 (平成29年3月末)	進捗状況 (平成28年9月末)
M&A、事業承継の相談件数	550件	319件 (58.0%)
経営改善支援取組み先数	400先	437先 (109.3%)
目利き能力に関する渉外研修の実施	600名	463名 (77.2%)

■ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

中小企業の新規融資を含めた経営支援に関する取組み

当行は、創業以来、「地域社会の繁栄に奉仕する」ことを社是として、地域において円滑な金融仲介機能を発揮することを重要な課題として取り組んでまいりました。また、中小企業金融円滑化法施行に伴い、地域の中小企業のお客さまからの各種ご相談にきめ細かく、かつ、迅速、適切にお応えするよう、「金融円滑化に関する基本方針」を定めたほか、金融円滑化に関する体制を整備し、金融円滑化への取組みを一層強化してまいりました。中小企業金融円滑化法は、平成25年3月末で終了いたしました。当行の金融円滑化に関する基本方針と体制に変更はございません。従来通り、中小企業のお客さまからの条件変更や新たなお借入れのご相談に対して適切に対応してまいります。さらに、継続的な訪問を通じて把握したお客さまの経営課題を解決するため、様々な施策の提案、経営改善計画の策定支援、それら施策と計画の実行支援に本部の専門部署と営業店が一体となって取組み、必要に応じて、外部機関や外部専門家を積極的に活用し新規融資を含めた経営改善支援の実効性の向上に努めてまいります。

金融円滑化に関する基本方針の概要

I. お借入れ条件の変更等にあたっての基本的な考え方

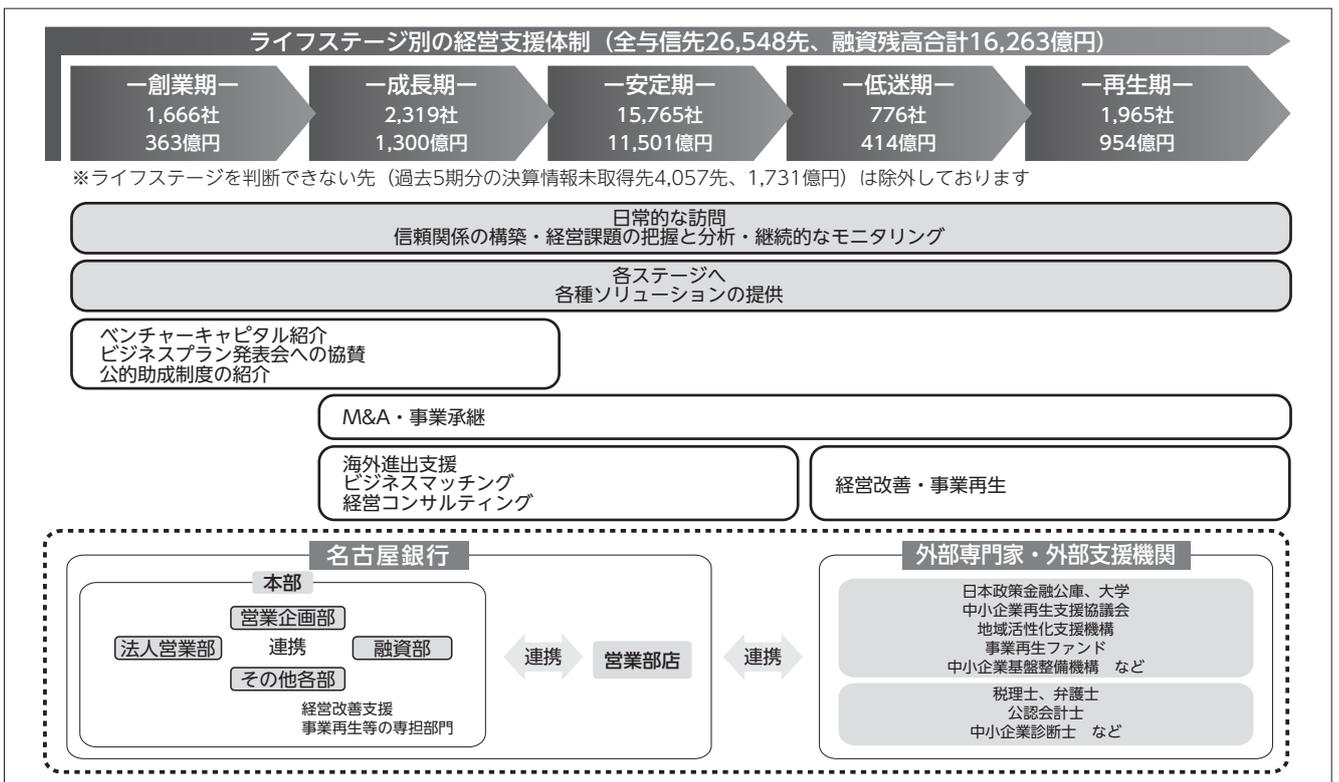
- ・新規のお借入れ及びお借入れ条件の変更等のご相談、お申込みに対しては、ご要望を真摯にお伺いし、お客さまの事情をきめ細かく把握するよう努め、お客さまの資金需要とご返済の負担軽減に可能な限りお応えできるよう、積極的かつ柔軟にご相談を承るよう努めます。
- ・新規のお借入れ及びお借入れ条件の変更等のお申込みに対し、条件を付けさせていただく場合、またやむを得ずお断りさせていただく場合には、これまでのお取引関係等を踏まえ、その理由について、お客さまにご納得いただけるよう、速やかに、適切かつ丁寧な説明を行うよう努めます。
- ・お客さまの経営相談に真摯に対応し、経営改善に向けた取組みを積極的に支援いたします。
- ・他の金融機関等が関係している場合には、守秘義務に留意しつつ、当該関係者との緊密な連携に努めます。

II. 金融円滑化管理体制整備の概要

- ・本部内に、金融円滑化の推進を図る観点から、頭取を委員長とした金融円滑化委員会を設置するとともに、営業店には、金融円滑化営業店責任者、金融円滑化営業店担当者を設置し、お客さまからのご相談にきめ細かく対応いたします。
- ・各営業拠点でお客さまからいただいた苦情、ご要望等に対しては、真摯な姿勢で適切かつ十分な対応をするように努めます。

ライフステージ別の与信先数及び融資額 ベンチマーク

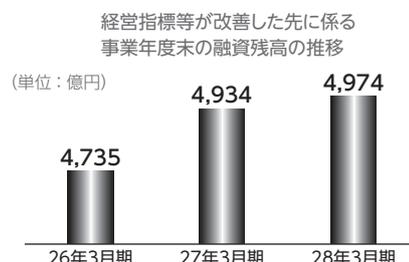
(平成28年3月末現在)



メインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標（売上・営業利益率・労働生産性等）の改善や就業者数の増加が見られた先数（先数はグループベース）、及び、同先に対する融資額の推移 **ベンチマーク**

（平成28年3月末現在）

メイン先数および融資額 先数はグループベース	11,012社 6,726億円
経営指標等が改善した先数および融資額 グループの主要企業のうち ①売上②営業利益率③労働生産性 ④従業員増加のいずれかが改善した先 をカウント	7,862社 4,974億円

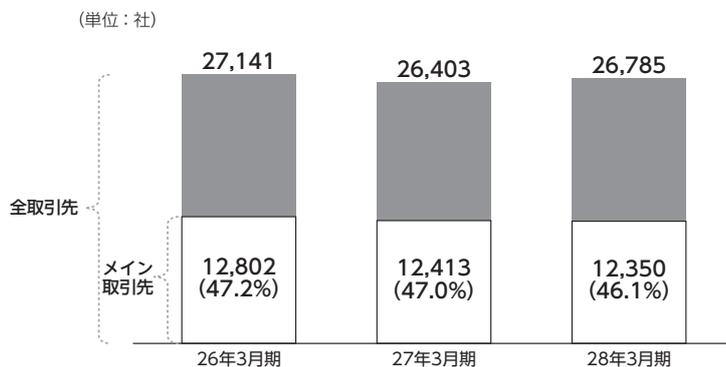


全取引先数と地域の取引先の推移（先数単体ベース） **ベンチマーク**

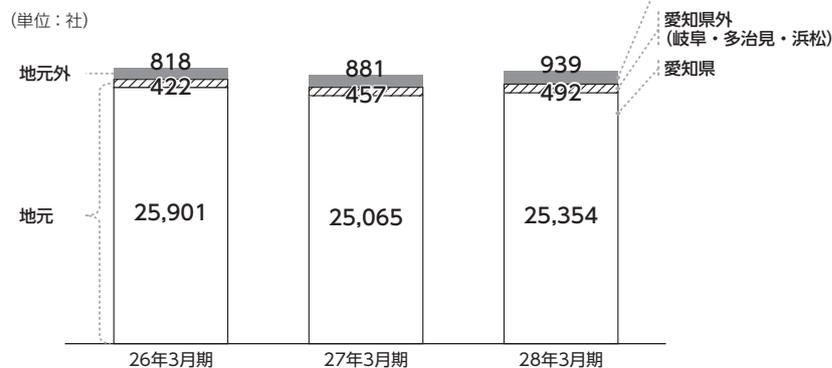
メイン取引先数の推移、及び、全取引先数に占める割合（先数単体ベース） **ベンチマーク**

（平成28年3月末現在）

全取引先数におけるメイン取引先数の推移



地域別取引先数の推移



地 元：愛知県内店舗、岐阜支店、多治見支店、浜松支店
 地元外：東京支店、大阪支店、静岡支店

それぞれのステークホルダーとともに

●経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

○当行では従前より、ご融資の際に個人保証をご提供いただく場合には、ご契約時に保証に関する意思を慎重に確認させていただくなどの対応に努めてまいりました。このたび、経営者保証に関するガイドライン研究会（事務局：全国銀行協会及び日本商工会議所）が公表した「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、当行は本ガイドラインを尊重し、遵守するための態勢を整備いたしました。当行は今後、お客さまと保証契約を締結する場合、また、保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

【実績】

	27年度実績	28年度上期実績
新規に無保証で融資した件数	2,123件	1,331件
保証契約を解除した件数	147件	58件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	8件	4件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	7.8%	9.9%

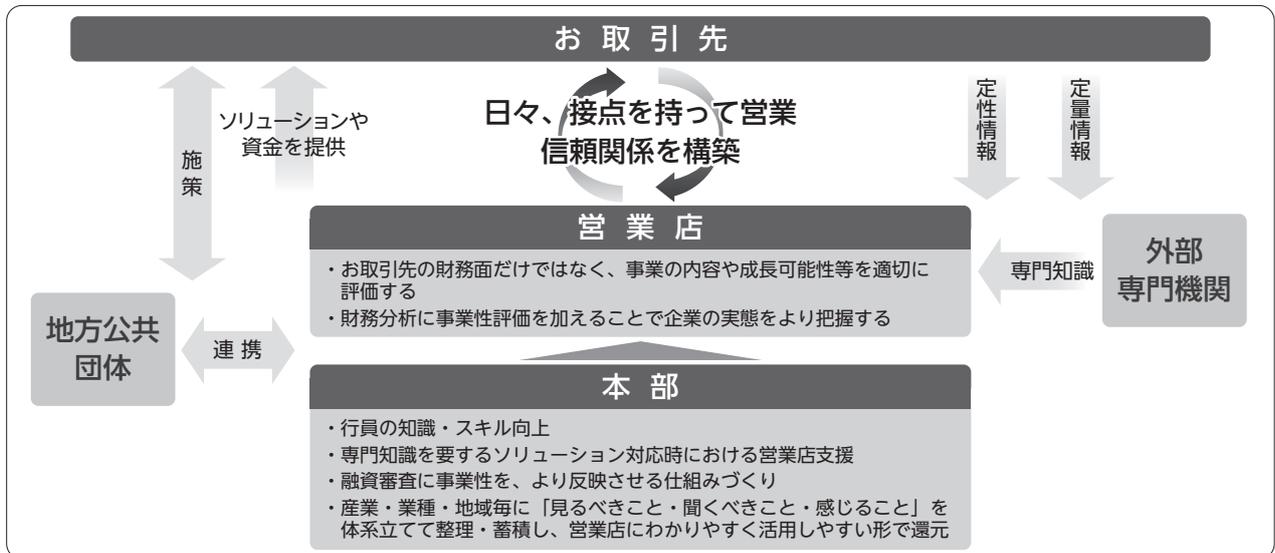
●事業性評価への取組状況

○事業性評価シートの活用

事業の内容や成長可能性などを適切に評価（事業性評価）し、ライフステージに合わせた融資や助言を行うために平成27年4月より事業性評価シートを作成しています。当行は、お客さまと共に経営課題に取り組むことで、地域金融機関として中長期にわたる企業支援に努めてまいります。

【実績】 平成28年9月末時点累計作成件数：1,036件

○当行の事業性評価体制



事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額、及び、全与信先数及び融資額に占める割合（先数単体ベース） **ベンチマーク**

（平成28年3月末現在）

与信先数 （全与信先に占める割合）	716社 （2.7%）
融資残高 （全与信先の融資残高に占める割合）	1,819億円 （11.2%）

※事業性評価に基づく融資を行っている与信先数
：当行所定の「事業性評価シート」を策定した上で融資を行っている先

具体的な取組み事例

●創業・新規事業開拓

○創業支援

平成25年11月から起業・創業を検討しているお客さまの資金調達や各種相談をワンストップで受付できるサービス『名古屋銀行 もっと、じもと。創業応援団』を提供しております。平成28年5月には日本政策金融公庫と共催で創業予定者を支援するイベント『創業Café』を開催し、資金調達や販路開拓、マーケティングに関するレクチャーや各参加者のビジネスプランについての講評等を行いました。今後も各種団体等と連携し、起業・創業を支援してまいります。

○新規事業開拓

【逆見本市商談会の開催】

バイヤーのニーズに応えることができるサプライヤーを集める逆見本市形式の商談会『名銀ジョイント』を開催しております。平成28年9月に第1回を開催し、今後も定期的な開催を予定しております。各回バイヤーを1社に限定する等成約率が高い商談会を目指しており、当行のお客さまである中小企業取引先と大手バイヤーとの接点を設けることにより、お客さまの新規事業開拓や販路拡大を支援してまいります。

【食と農に関する事業への支援】

6次産業化及び農商工連携による地方創生に向けた食と農に関する商談会である『あいち・じもと農林漁業成長応援「食」と「農」の大商談会』を平成28年3月より地元7信用金庫等と共同開催しており、当行のお客さまである中小企業取引先と通常では接点を持つことが難しいバイヤーとの接点を設けることにより、お客さまの新規事業開拓や販路拡大を支援してまいります。

【農林漁業成長産業化ファンドの活用】

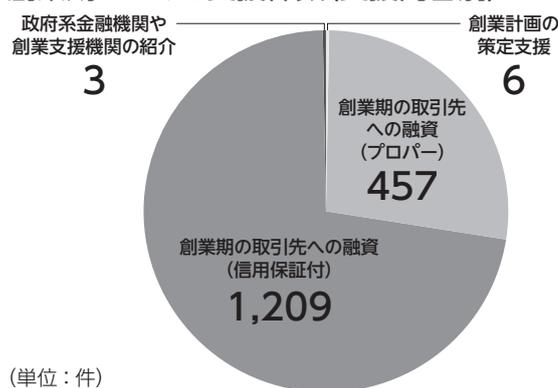
当行を含めた金融機関と株式会社農林漁業成長産業化支援機構にて設立した『あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド』を通じて、6次産業化に取り組むお客さまに対して出資等を行っております。平成28年6月には第1号案件への出資が決定する等1次産業を活用した新規事業への支援をしてまいります。

それぞれのステークホルダーとともに

創業期における支援件数（支援内容別） **ベンチマーク**

(平成28年3月末現在)

創業期における支援件数(支援内容別)



創業期における支援件数合計 **1,675件**
 ※創業期：創業から5年までの期間

●成長段階における更なる飛躍

それぞれのステークホルダーとともに

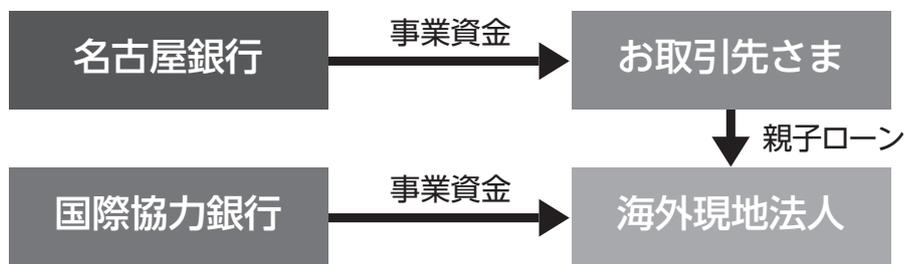
海外進出支援

○中国の南通市に支店を持つ優位性を活かして、地元中堅・中小企業の中国及び東南アジアを中心とした海外進出支援を行っております。特にお取引先の海外現地法人の資金調達方法多様化に応えるべく、海外現地法人に対するクロスボーダー貸付や株式会社国際協力銀行との協調融資を積極的に取組んでおります。

【実績】

	27年度実績	28年度上期実績
資本金送金	28件	13件
親子ローン送金	31件	13件
スタンドバイL/C	7件	3件
クロスボーダー貸付	5件	2件
BOND	0件	2件
合計	71件	33件

協調融資スキーム図（一例）



○中国の支店のみではなく、現地の提携金融機関や独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）に行員を派遣することで現地の実情に即した情報提供を行っております。

【行員派遣先】

バンコック銀行（タイ）、バンク・ネガラ・インドネシア（インドネシア）、三井住友銀行（中国）、独立行政法人日本貿易振興機構ホーチミン事務所（ベトナム）

○行員を派遣している金融機関以外にも金融機関や自治体と提携を結ぶことで、現地の情報を提供できる環境を整備しております。

【提携先】

カシコン銀行（タイ）、メトロポリタン銀行（フィリピン）、ベトコム銀行（ベトナム）、インドステイト銀行（インド）、アグアスカリエンテス州（メキシコ）、ハリスコ州（メキシコ）、グアナファト州（メキシコ）、ヌエボ・レオン州（メキシコ）、Banamex（メキシコ）、交通銀行（中国）、中国銀行（中国）

○法人営業部国際ビジネス推進室による海外進出・貿易支援を実施しております。

【実績】

	27年度実績	28年度上期実績
営業店行員との同行訪問数	493社	191社
外国為替新規取引先数	342社	151社

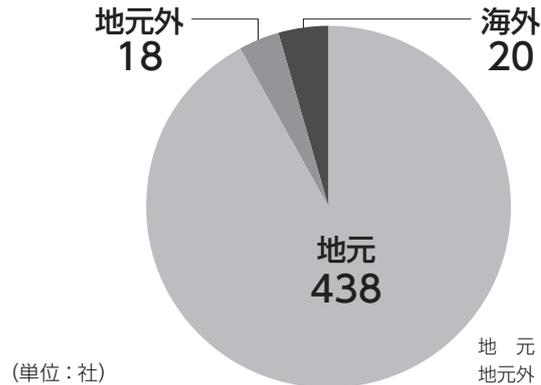
販路開拓支援

○お客様の事業展開をサポートするため、ビジネスマッチング業務をはじめ、各種商談会等により販路開拓支援を積極的に行っております。

販路開拓支援を行った先数（地元・地元外・海外別） **ベンチマーク**

（平成27年度）

販路開拓支援を行った先数



地 元：愛知県内店舗、岐阜支店、多治見支店、浜松支店
 地元外：東京支店、大阪支店、静岡支店

それぞれのステークホルダーとともに

●経営改善

○お客様の経営課題の抽出や解決をサポートするため、提携コンサルティング会社の紹介や外部機関との連携を強化し、積極的な推進を行っております。

【提携機関、外部機関との取組み】

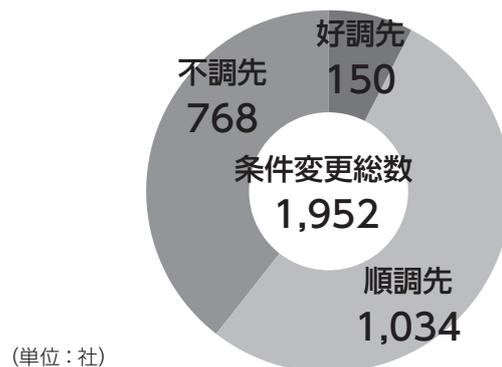
- 提携コンサルティング会社の紹介
- 愛知県中小企業再生支援協議会との連携強化
- 愛知県経営改善支援センターの活用
- 愛知中小企業再生2号ファンドの活用

	27年度実績	28年度上期実績
■経営コンサルティング提案件数	109件	31件
■愛知県中小企業再生支援協議会・経営改善支援センター新規契約件数（年度末時点対応中の件数）	28件 (102件)	13件 (110件)
■信用保証協会による経営診断	49件	87件

貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況 **ベンチマーク**

（平成28年3月末現在）

中小企業の条件変更先に係る 経営改善計画の進捗状況



●事業承継

○後継者不在や自社株式の後継者への移転問題で悩むオーナー企業に対して資金面のサポートやM&Aの相談を行っております。

【実績】

内容		27年度実績	28年度上期実績
事業承継	事業承継提案による課題提言	236件	128件
	うち事業承継に伴う提携コンサルティング会社の紹介	6件	3件
	うち事業承継に伴う資金面でのサポート	8件	4件
M&A	企業買収、企業売却のM&A相談	318件	191件
	うちM&Aの成約	8件	8件

●人材育成・ノウハウの蓄積等

○コンサルティング機能を発揮するため、人材育成に取り組んでおります。

取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格獲得者数

ベンチマーク

(平成27年度)

実施回数	58回
参加者数	1,382人
資格取得者数 (平成28年3月末現在)	157人

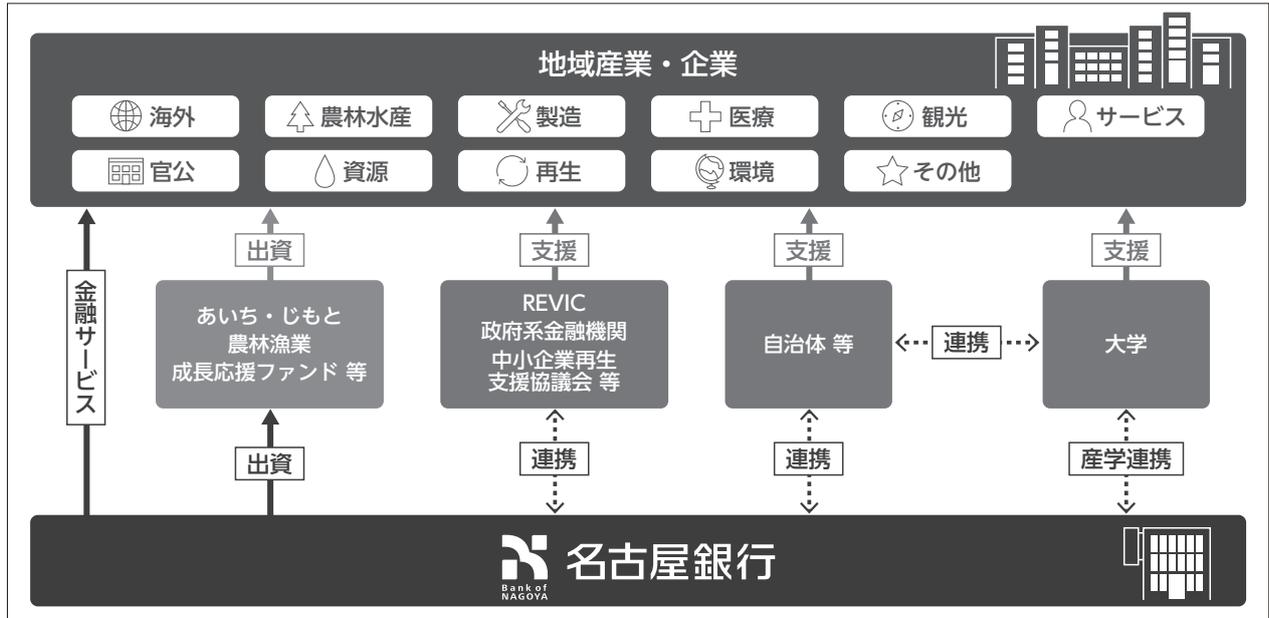
※本業支援に関連する主な研修：事業性評価、業種研究、法人ソリューション等の研修

※本業支援に関連する主な資格：社会保険労務士、中小企業診断士、医業経営コンサルタント、農業アドバイザー、2級FP技能士（中小事業主）

●地域の面的再生への積極的な参画

取組み①：地方創生プロジェクトチームの編成

○地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上に積極的な参画をするため、各地方公共団体の地方版総合戦略の策定及び推進を支援する態勢を構築しております。また、平成27年4月より営業店支店長を地方創生コーディネーターに任命しました。



〈地方創生に係る連携協定 連携先（連携順）〉9市町村、3団体
一宮市、犬山市・犬山商工会議所、小牧市、尾張旭市、半田市、清須市、江南市、岩倉市・岩倉市商工会、愛西市・愛西市商工会
〈産業振興に係る連携協定 連携先（連携順）〉2市町村、15団体
公共財団法人あいち産業振興機構、名古屋商工会議所、岡崎市・岡崎商工会議所、春日井商工会議所、愛知県商工会連合会、小牧商工会議所、碧南市・碧南商工会議所、稲沢商工会議所、江南商工会議所、犬山商工会議所、東海商工会議所、安城商工会議所、津島商工会議所、半田商工会議所、瀬戸商工会議所（平成28年9月30日現在）

取組み②：成長分野への支援

○地域の特徴等を加味して当行が独自に制定した7つの成長分野に対し、各種セミナーの開催や業務提携による情報提供を実施しております。

※成長7分野：海外における投資・事業展開、医療・介護関連事業、環境・新エネルギー事業、「食」と「農」に関する事業、航空・宇宙産業、地域活性化事業、知的財産活用事業

	27年度実績	28年度上期実績
実行件数	551件	294件
実行金額	340億円	167億円

取組み③：観光分野への支援

○東海・北陸地域の観光産業活性化ならびに地方創生を図るべく、北國銀行・福井銀行・富山第一銀行・百五銀行・十六銀行・当行による広域連携「東海・北陸観光産業活性化プロジェクト」を締結いたしました。観光関連事業者への事業支援を協働して進めることで、観光産業の活性化を支援してまいります。

それぞれのステークホルダーとともに

連結情報

■ 営業の概況

当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

〔預金・個人預金〕

預金の当中間期末残高は、当中間期中510億87百万円増加し3兆1,940億26百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、当中間期中65億19百万円の増加となりました。

〔貸出金〕

貸出金の当中間期末残高は、住宅ローンの増強等により、当中間期中534億94百万円増加し2兆2,954億47百万円となりました。

〔損益状況〕

当中間期の経常収益は、利回り低下により貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少したこと等を主な要因として、前年同期比10億6百万円減少し306億33百万円となりました。経常費用は、人件費等の営業経費を削減したものの、貸倒引当金が戻し入れから、繰り入れとなったこと等を主な要因として、前年同期比22億36百万円増加し280億29百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比32億42百万円減少し26億3百万円となりました。また、退職給付信託の一部返還により特別利益として退職給付信託返還益を7億12百万円計上し、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比8億89百万円減少し26億31百万円となりました。

〔銀行業務〕

経常収益は前年同期比14億83百万円減少して224億31百万円、セグメント利益は前年同期比30億34百万円減少して21億5百万円となりました。

〔リース業務〕

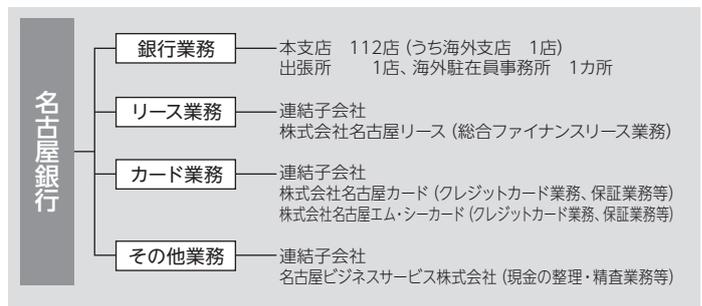
経常収益は前年同期比5億11百万円増加して73億25百万円、セグメント利益は前年同期比45百万円減少して1億54百万円となりました。

〔カード業務〕

経常収益は前年同期比5百万円減少して11億93百万円、セグメント利益は前年同期比1億9百万円減少して3億53百万円となりました。

〔その他業務〕

経常収益は前年同期比1億38百万円減少して65百万円、セグメント利益は前年同期比51百万円減少して3百万円となりました。



■ 主要な経営指標等の推移

連結

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	30,887	31,639	30,633	62,792	63,845
連結経常利益	5,307	5,846	2,603	11,500	11,525
親会社株主に帰属する中間純利益	3,441	3,521	2,631	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	6,707	6,971
連結中間包括利益	10,750	△5,449	△485	—	—
連結包括利益	—	—	—	38,093	△9,924
連結純資産額	217,596	234,603	228,290	240,982	229,434
連結総資産額	3,384,489	3,512,192	3,605,651	3,507,632	3,554,311
1株当たり純資産額(円)	1,043.10	11,695.75	11,360.31	1,200.72	11,426.63
1株当たり中間純利益金額(円)	16.81	178.67	133.53	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	32.83	353.71
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	16.81	156.56	81.69	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	32.82	288.67
自己資本比率(%)	6.30	6.56	6.21	6.74	6.33
連結自己資本比率(国際統一基準)(%)	13.03	12.84	12.19	13.22	12.53
連結Tier1比率(%) (国際統一基準)	10.68	10.94	10.99	11.03	11.24
連結普通株式等Tier1比率(%) (国際統一基準)	10.59	10.86	10.91	10.94	11.16
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,366	4,195	18,335	109,477	△23,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,214	3,631	△13,345	△1,260	△732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△724	△971	△693	7,237	△1,665
現金及び現金同等物の中間期末残高	205,163	274,065	245,162	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	267,205	240,876
従業員数(人)	2,013	1,974	1,989	1,949	1,933
〔外、平均臨時従業員数〕	[581]	[608]	[590]	[592]	[602]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成27年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。
 5. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		平成27年中間期末 (平成27年9月30日現在)	平成28年中間期末 (平成28年9月30日現在)
資産 の 部	現金預け金	276,455	246,772
	コールローン及び買入手形	1,795	2,416
	商品有価証券	61	—
	有価証券	978,834	967,478
	貸出金	2,157,322	2,295,447
	外国為替	4,236	2,917
	リース債権及びリース投資資産	23,862	27,475
	その他資産	15,185	17,598
	有形固定資産	35,764	35,964
	無形固定資産	1,958	1,819
	退職給付に係る資産	19,671	10,724
	繰延税金資産	900	815
	支払承諾見返	11,448	10,419
	貸倒引当金	△15,304	△14,198
資産の部合計	3,512,192	3,605,651	
負債 の 部	預金	3,105,766	3,194,026
	譲渡性預金	50,140	55,730
	コールマネー及び売渡手形	10,196	7,078
	債券貸借取引受入担保金	14,009	25,202
	借入金	23,732	27,162
	外国為替	109	29
	新株予約権付社債	11,996	10,112
	その他負債	18,831	20,280
	賞与引当金	1,075	1,099
	役員賞与引当金	31	23
	退職給付に係る負債	3,645	5,074
	役員退職慰労引当金	20	25
	睡眠預金払戻損失引当金	390	350
	偶発損失引当金	2,118	2,226
	利息返還損失引当金	210	191
	繰延税金負債	20,474	15,103
	再評価に係る繰延税金負債	3,390	3,223
支払承諾	11,448	10,419	
負債の部合計	3,277,588	3,377,360	
純 資 産 の 部	資本金	25,090	25,090
	資本剰余金	18,810	18,810
	利益剰余金	124,679	129,398
	自己株式	△3,588	△3,582
	株主資本合計	164,992	169,717
	その他有価証券評価差額金	56,023	50,053
	繰延ヘッジ損益	0	0
	土地再評価差額金	4,260	4,400
	退職給付に係る調整累計額	5,236	△257
	その他の包括利益累計額合計	65,520	54,196
	新株予約権	76	102
非支配株主持分	4,014	4,274	
純資産の部合計	234,603	228,290	
負債及び純資産の部合計	3,512,192	3,605,651	

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	31,639	30,633
資金運用収益	17,764	16,533
(うち貸出金利息)	12,693	11,886
(うち有価証券利息配当金)	4,866	4,511
役務取引等収益	3,960	4,115
その他業務収益	8,126	9,624
その他経常収益	1,788	360
経常費用	25,793	28,029
資金調達費用	1,196	1,263
(うち預金利息)	846	652
役務取引等費用	1,329	1,285
その他業務費用	6,236	6,897
営業経費	16,295	16,070
その他経常費用	735	2,512
経常利益	5,846	2,603
特別利益	1	715
固定資産処分益	1	2
退職給付信託返還益	—	712
特別損失	252	6
固定資産処分損失	2	6
減損損失	250	—
税金等調整前中間純利益	5,594	3,312
法人税、住民税及び事業税	919	1,175
法人税等調整額	985	△611
法人税等合計	1,905	564
中間純利益	3,688	2,748
非支配株主に帰属する中間純利益	167	116
親会社株主に帰属する中間純利益	3,521	2,631

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
中間純利益	3,688	2,748
その他の包括利益	△9,138	△3,234
その他有価証券評価差額金	△9,033	△2,561
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	△105	△672
中間包括利益	△5,449	△485
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△5,615	△601
非支配株主に係る中間包括利益	166	116

中間連結株主資本等変動計算書

平成27年度中間期（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	18,645	121,757	△3,587	161,907
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△689		△689
親会社株主に帰属する中間純利益			3,521		3,521
自 己 株 式 の 取 得				△5	△5
自 己 株 式 の 処 分		△0		4	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		164			164
土地再評価差額金の取崩			91		91
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	164	2,922	△1	3,085
当 中 間 期 末 残 高	25,090	18,810	124,679	△3,588	164,992

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	65,055	0	4,351	5,341	74,748	38	4,288	240,982
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△689
親会社株主に帰属する中間純利益								3,521
自 己 株 式 の 取 得								△5
自 己 株 式 の 処 分								3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								164
土地再評価差額金の取崩								91
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△9,031	△0	△91	△105	△9,228	38	△274	△9,464
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△9,031	△0	△91	△105	△9,228	38	△274	△6,378
当 中 間 期 末 残 高	56,023	0	4,260	5,236	65,520	76	4,014	234,603

平成28年度中間期（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	18,810	127,458	△3,592	167,766
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△689		△689
親会社株主に帰属する中間純利益			2,631		2,631
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
自 己 株 式 の 処 分		△1		11	10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
土地再評価差額金の取崩					
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			1	△1	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	1,940	10	1,950
当 中 間 期 末 残 高	25,090	18,810	129,398	△3,582	169,717

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	52,614	0	4,400	415	57,430	76	4,161	229,434
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△689
親会社株主に帰属する中間純利益								2,631
自 己 株 式 の 取 得								△1
自 己 株 式 の 処 分								10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
土地再評価差額金の取崩								
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,561	△0	—	△672	△3,233	25	113	△3,094
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△2,561	△0	—	△672	△3,233	25	113	△1,143
当 中 間 期 末 残 高	50,053	0	4,400	△257	54,196	102	4,274	228,290

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,594	3,312
減価償却費	1,192	1,292
減損損失	250	—
株式報酬費用	40	36
貸倒引当金の増減(△)	△1,276	1,247
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	△28
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△543	3,894
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△178	136
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△2	△18
偶発損失引当金の増減(△)	△326	392
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△7	△7
資金運用収益	△17,764	△16,533
資金調達費用	1,196	1,263
有価証券関係損益(△)	△466	△1,153
為替差損益(△は益)	30	10,950
固定資産処分損益(△は益)	0	3
商品有価証券の純増(△)減	32	—
貸出金の純増(△)減	△15,436	△53,494
預金の純増減(△)	15,238	51,087
譲渡性預金の純増減(△)	△3,444	△1,032
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	1,583	636
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	64	184
コールローン等の純増(△)減	△1,148	454
コールマネー等の純増減(△)	△17	△3,062
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	3,617	6,713
外国為替(資産)の純増(△)減	3,026	△72
外国為替(負債)の純増減(△)	36	△15
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△981	△1,031
資金運用による収入	18,088	17,207
資金調達による支出	△1,046	△1,401
その他	△2,401	△1,972
小計	4,904	18,990
法人税等の支払額	△709	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,195	18,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△146,828	△238,027
有価証券の売却による収入	83,843	129,918
有価証券の償還による収入	67,219	95,431
有形固定資産の取得による支出	△903	△551
無形固定資産の取得による支出	△256	△118
有形固定資産の売却による収入	557	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,631	△13,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△690	△689
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△5	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△272	—
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△971	△693
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,860	4,285
現金及び現金同等物の期首残高	267,205	240,876
現金及び現金同等物の中間期末残高	274,065	245,162

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、カード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」及び「カード業務」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズに、より一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業務を行っております。また「カード業務」は、国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいて、クレジットカード業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	23,838	6,702	1,098	31,639	0	31,639
セグメント間の内部経常収益	76	110	100	288	203	491
計	23,915	6,813	1,199	31,927	203	32,131
セグメント利益	5,139	199	463	5,802	55	5,857
セグメント資産	3,471,637	34,971	14,714	3,521,324	734	3,522,059
セグメント負債	3,251,570	29,353	8,935	3,289,859	59	3,289,918
その他の項目						
減価償却費	1,068	120	3	1,192	0	1,192
資金運用収益	17,721	6	79	17,806	0	17,806
資金調達費用	1,153	87	1	1,242	—	1,242
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	938	156	3	1,097	—	1,097

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
 3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	22,329	7,209	1,094	30,633	0	30,633
セグメント間の内部経常収益	101	115	99	317	65	382
計	22,431	7,325	1,193	30,950	65	31,015
セグメント利益	2,105	154	353	2,613	3	2,616
セグメント資産	3,568,521	40,651	15,575	3,624,748	378	3,625,127
セグメント負債	3,349,736	34,757	9,320	3,393,815	19	3,393,834
その他の項目						
減価償却費	1,143	145	3	1,292	0	1,292
資金運用収益	16,502	5	56	16,564	—	16,564
資金調達費用	1,219	76	1	1,298	—	1,298
貸倒引当金繰入額	1,449	27	69	1,546	—	1,546
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	569	210	8	788	—	788

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
 3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額 (単位：百万円)

経常収益	平成27年度中間期	平成28年度中間期
報告セグメント計	31,927	30,950
「その他」の区分の経常収益	203	65
セグメント間取引消去	△491	△382
中間連結損益計算書の経常収益	31,639	30,633

(注) 一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額 (単位：百万円)

利益	平成27年度中間期	平成28年度中間期
報告セグメント計	5,802	2,613
「その他」の区分の利益	55	3
セグメント間取引消去	△11	△12
中間連結損益計算書の経常利益	5,846	2,603

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額 (単位：百万円)

資産	平成27年度中間期	平成28年度中間期
報告セグメント計	3,521,324	3,624,748
「その他」の区分の資産	734	378
セグメント間取引消去	△16,814	△19,705
退職給付に係る資産の調整額	6,947	228
中間連結貸借対照表の資産合計	3,512,192	3,605,651

(4) 報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額 (単位：百万円)

負債	平成27年度中間期	平成28年度中間期
報告セグメント計	3,289,859	3,393,815
「その他」の区分の負債	59	19
セグメント間取引消去	△14,041	△16,959
退職給付に係る負債の調整額	1,710	485
中間連結貸借対照表の負債合計	3,277,588	3,377,360

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額 (単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
減価償却費	1,192	1,292	0	0	—	—	1,192	1,292
資金運用収益	17,806	16,564	0	—	△42	△31	17,764	16,533
資金調達費用	1,242	1,298	—	—	△45	△35	1,196	1,263
貸倒引当金繰入額	—	1,546	—	—	—	—	—	1,546
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,097	788	—	—	—	—	1,097	788

(注) 資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

平成27年度中間期（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. サービスごとの情報 (単位：百万円)

	平成27年度中間期（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,742	5,395	6,702	5,799	31,639

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成28年度中間期（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	平成28年度中間期（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,913	5,949	7,209	5,560	30,633

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成27年度中間期（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	平成27年度中間期（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減 損 損 失	250	—	—	250	—	250

平成28年度中間期（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

注記事項（平成28年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

名古屋ビジネスサービス株式会社
株式会社名古屋リース
株式会社名古屋カード
株式会社名古屋エム・シーカード

(2) 非連結子会社

あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 4社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当中間連結会計期間末支給見込額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の処理方法

(貸手側)

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成23年3月25日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益は1百万円増加しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い)の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(退職給付信託の一部返還について)

当行は、年金財政健全化のため退職給付信託を設定しておりますが、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部返還を受けました。

これに伴い、当中間連結会計期間において、退職給付信託返還益7億12百万円を特別利益に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	-百万円
出資金	0百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,325百万円
延滞債権額	48,139百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	-百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	14,048百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	64,513百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	36,760百万円
--	-----------

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	56,723百万円
その他資産	20百万円
計	56,743百万円

担保資産に対応する債務

預金	18,058百万円
債券貸借取引受入担保金	25,202百万円
借入金	4,631百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	31,561百万円
------	-----------

上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	67,534百万円
------	-----------

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	645百万円
-----	--------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	731,430百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	719,139百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

8,882百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 8,882百万円

減価償却累計額 33,565百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,750百万円

圧縮記帳額 1,750百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

15,016百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 215百万円

償却債権取立益 0百万円

2. 「営業経費」には次のものを含んでおります。

給料・手当（賞与等を含む） 7,767百万円

退職給付費用 89百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 1,546百万円

貸出金償却 1百万円

株式等売却損 22百万円

株式等償却 0百万円

偶発損失引当金繰入額 392百万円

睡眠預金払戻損失引当金繰入額 23百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）		当中間連結会計期間 減少株式数（千株）		当中間連結会計期間 末株式数（千株）	摘要
		増加	減少	減少	増加		
発行済株式							
普通株式	205,054	—	—	—	—	205,054	
合計	205,054	—	—	—	—	205,054	
自己株式							
普通株式	7,974	4	25	—	—	7,953	(注)
合計	7,974	4	25	—	—	7,953	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少25千株は、株式報酬型ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結 会計期間末 残高 （百万円）	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—	—	—	102	
合計			—	—	—	102	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	689	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	689	利益剰余金	3.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 1株当たり配当額は、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	246,772百万円
預入期間が3カ月を超える預け金勘定	△1,610百万円
現金及び現金同等物	245,162百万円

（リース取引関係）

借主側

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

該当事項はありません。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 （平成28年9月30日）
1年内	657
1年超	1,707
合計	2,365

貸主側

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 （平成28年9月30日）
リース料債権部分	27,126
見積残存価額部分	2,762
受取利息相当額	△2,432
リース投資資産	27,456

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
	リース債権	リース投資資産
1年以内	2	8,195
1年超2年以内	2	6,661
2年超3年以内	2	5,172
3年超4年以内	2	3,642
4年超5年以内	2	2,132
5年超	4	1,321

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	97
1年超	174
合計	272

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照)。また、重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	246,772	246,772	—
(2) コールローン及び買入手形	2,416	2,416	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	—	—	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	964,860	964,860	—
(5) 貸出金	2,295,447		
貸倒引当金(*1)	△13,283		
	2,282,163	2,303,502	21,338
資産計	3,496,213	3,517,551	21,338
(1) 預金	3,194,026	3,195,273	1,246
(2) 譲渡性預金	55,730	55,746	16
(3) コールマネー及び売渡手形	7,078	7,078	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	25,202	25,202	—
(5) 借入金	27,162	27,213	50
(6) 新株予約権付社債	10,112	10,490	378
負債計	3,319,313	3,321,004	1,691
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	55	55	—
ヘッジ会計が適用されているもの	7	7	—
デリバティブ取引計	62	62	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び約定期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が1年超の預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会等が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会等が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私算債は、見積将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引くことにより時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先が発行したのものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち約定期間が短期間(1年以内)の商業手形、手形貸付、当座貸越については、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。証券貸付については、見積将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引いて時価を算定しているほか、貸出金の種類によっては新規貸出を行った場合に想定される利率を割引金利として時価を算定する場合があります。なお、仕組貸出金については、上記の時価にオプション価格計算モデル等により算出した価額を考慮して時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

円貨要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、円貨定期預金並びに譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、外貨預金については、全て約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 新株予約権付社債

当行の発行する新株予約権付社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ等）であり、取引所の価格や割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
① 非上場株式 (*1) (*2)	2,419
② 組合出資金 (*3) (*4)	198
合 計	2,617

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*4) 当中間連結会計期間において、投資事業組合出資金について8百万円減損処理を行っております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 11,360.31円

(算定上の基礎)

純資産の部の合計額 228,290百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 4,376百万円

（うち新株予約権） 102百万円

（うち非支配株主持分） 4,274百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 223,913百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間

期末の普通株式の数 19,710千株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 133.53円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 2,631百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 2,631百万円

普通株式の期中平均株式数 19,709千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 81.69円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 △801百万円

うちその他業務収益（税額相当額控除後） △801百万円

普通株式増加数 2,702千株

うち新株予約権付社債 2,680千株

うち新株予約権 21千株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。

(重要な後発事象)

(株式併合等)

平成28年6月24日開催の第98期定時株主総会において、株式の併合（10株を1株に併合）、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）および発行可能株式総数の変更（5億株から5千万株に変更）に係る議案が承認可決されました。当該決議に基づき、平成28年10月1日付で、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を実施いたしました。

なお、1株当たり情報は、当該株式併合が前連結会計年度期首に行われたと仮定して算出してしております。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
破綻先債権	1,755	2,325
延滞債権	49,513	48,139
3カ月以上延滞債権	456	—
貸出条件緩和債権	17,249	14,048
リスク管理債権合計	68,974	64,513

連結リスク管理債権

単体情報

■ 主要な経営指標等の推移

単体

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
経常収益	24,037	23,915	22,431	48,647	48,038
経常利益	4,745	5,139	2,098	10,193	10,106
中間純利益	3,224	3,231	2,412	—	—
当期純利益	—	—	—	6,218	6,694
資本金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090
発行済株式総数(千株)	205,054	205,054	205,054	205,054	205,054
純資産額	207,113	220,125	218,842	226,577	219,649
総資産額	3,351,981	3,471,694	3,568,577	3,468,796	3,516,352
預金残高	3,021,313	3,111,750	3,200,846	3,096,473	3,149,706
貸出金残高	2,096,189	2,155,951	2,295,147	2,141,242	2,240,959
有価証券残高	996,813	980,828	969,447	998,336	971,702
1株当たり配当額(円)	3.00	3.50	3.50	6.50	7.00
自己資本比率(%)	6.17	6.33	6.12	6.53	6.24
単体総自己資本比率(国際統一基準)(%)	12.76	12.61	12.01	12.99	12.36
単体Tier 1比率(%) (国際統一基準)	10.42	10.71	10.82	10.80	11.09
単体普通株式等Tier 1比率(%) (国際統一基準)	10.42	10.71	10.82	10.80	11.09
従業員数(人)	1,941	1,896	1,915	1,875	1,864
[外、平均臨時従業員数]	[561]	[591]	[576]	[573]	[587]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 3. 単体総自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国際統一基準を採用しております。
 4. 従業員数は、嘱託、臨時従業員、海外現地採用者及び出向者を含んでおりません。

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

		平成27年中間期末 (平成27年9月30日現在)	平成28年中間期末 (平成28年9月30日現在)
資産 の 部	現金預け金	276,408	246,720
	コール口座	1,795	2,416
	商品有価証券	61	—
	有価証券	980,828	969,447
	貸出金	2,155,951	2,295,147
	外国為替	4,236	2,917
	その他資産	5,417	7,295
	その他の資産	5,417	7,295
	有形固定資産	35,073	35,190
	無形固定資産	1,854	1,560
	前払年金費用	12,723	10,496
	支払承諾見返	11,232	10,237
	貸倒引当金	△13,890	△12,850
資産の部合計	3,471,694	3,568,577	
負債 の 部	預金	3,111,750	3,200,846
	譲渡性預金	50,140	55,730
	コールマネー	10,196	7,078
	債券貸借取引受入担保金	14,009	25,202
	借用金	4,419	4,631
	外国為替	109	29
	新株予約権付社債	11,996	10,112
	その他負債	8,454	9,403
	未払法人税等	519	927
	リース債務	249	246
	資産除去債務	30	34
	その他の負債	7,654	8,195
	賞与引当金	1,012	1,045
	役員賞与引当金	24	17
	退職給付引当金	4,313	4,384
	睡眠預金払戻損失引当金	390	350
	偶発損失引当金	2,118	2,226
繰延税金負債	18,008	15,214	
再評価に係る繰延税金負債	3,390	3,223	
支払承諾	11,232	10,237	
負債の部合計	3,251,568	3,349,735	
純 資 産 の 部	資本金	25,090	25,090
	資本剰余金	18,645	18,645
	資本準備金	18,645	18,645
	利益剰余金	119,634	124,146
	利益準備金	8,029	8,029
	その他利益剰余金	111,604	116,116
	買換資産圧縮積立金	193	164
	別途積立金	57,720	57,720
	繰越利益剰余金	53,690	58,232
	自己株式	△3,588	△3,582
	株主資本合計	159,782	164,300
	その他有価証券評価差額金	56,006	50,039
	繰延ヘッジ損益	0	0
	土地再評価差額金	4,260	4,400
評価・換算差額等合計	60,267	54,439	
新株予約権	76	102	
純資産の部合計	220,125	218,842	
負債及び純資産の部合計	3,471,694	3,568,577	

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	23,915	22,431
資金運用収益	17,721	16,502
(うち貸出金利息)	12,658	11,861
(うち有価証券利息配当金)	4,859	4,505
役員取引等収益	3,973	4,167
その他業務収益	453	1,400
その他経常収益	1,768	360
経常費用	18,776	20,333
資金調達費用	1,153	1,219
(うち預金利息)	846	652
役員取引等費用	1,556	1,382
その他業務費用	82	265
営業経費	15,292	15,089
その他経常費用	691	2,376
経常利益	5,139	2,098
特別利益	0	712
特別損失	253	6
税引前中間純利益	4,886	2,805
法人税、住民税及び事業税	722	1,001
法人税等調整額	932	△607
法人税等合計	1,654	393
中間純利益	3,231	2,412

中間株主資本等変動計算書

平成27年度中間期（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期中間期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	193	57,720	51,058	117,001
当期中間期変動額									
剰余金の配当								△689	△689
中間純利益								3,231	3,231
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩								91	91
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			0	0				△0	△0
株主資本以外の項目の当期中間期変動額(純額)									
当期中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	2,632	2,632
当期中間期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	193	57,720	53,690	119,634

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期中間期首残高	△3,587	157,151	65,037	0	4,351	69,388	38	226,577
当期中間期変動額								
剰余金の配当		△689						△689
中間純利益		3,231						3,231
自己株式の取得	△5	△5						△5
自己株式の処分	4	3						3
土地再評価差額金の取崩		91						91
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当期中間期変動額(純額)			△9,030	△0	△91	△9,121	38	△9,083
当期中間期変動額合計	△1	2,631	△9,030	△0	△91	△9,121	38	△6,452
当期中間期末残高	△3,588	159,782	56,006	0	4,260	60,267	76	220,125

平成28年度中間期（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期中間期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	56,511	122,425
当期中間期変動額									
剰余金の配当								△689	△689
中間純利益								2,412	2,412
自己株式の取得									
自己株式の処分			△1	△1					
土地再評価差額金の取崩									
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			1	1				△1	△1
株主資本以外の項目の当期中間期変動額(純額)									
当期中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	1,720	1,720
当期中間期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	58,232	124,146

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期中間期首残高	△3,592	162,569	52,603	0	4,400	57,004	76	219,649
当期中間期変動額								
剰余金の配当		△689						△689
中間純利益		2,412						2,412
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	11	10						10
土地再評価差額金の取崩								
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			—					—
株主資本以外の項目の当期中間期変動額(純額)			△2,564	△0	—	△2,564	25	△2,538
当期中間期変動額合計	10	1,731	△2,564	△0	—	△2,564	25	△807
当期中間期末残高	△3,582	164,300	50,039	0	4,400	54,439	102	218,842

注記事項（平成28年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（会計方針の変更）

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の摘要）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当中間会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕の適用

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(退職給付信託の一部返還について)

当行は、年金財政健全化のため退職給付信託を設定しておりますが、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部返還を受けました。

これに伴い、当中間会計期間において、退職給付信託返還益7億12百万円を特別利益に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	2,245百万円
出資金	0百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,319百万円
延滞債権額	48,103百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	-百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	12,257百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	62,680百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

36,760百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	56,723百万円
その他の資産	20百万円
計	56,743百万円

担保資産に対応する債務

預金	18,058百万円
債券貸借取引受入担保金	25,202百万円
借入金	4,631百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	31,561百万円
------	-----------

上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	67,534百万円
------	-----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	639百万円
-----	--------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	723,241百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	710,951百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	1,750百万円
-------	----------

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

15,016百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	215百万円
償却債権取立益	0百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	833百万円
無形固定資産	316百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,449百万円
偶発損失引当繰入額	392百万円
貸出金償却	0百万円
株式等売却損	22百万円
株式等償却	0百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	23百万円

4. 特別利益には、次のものを含んでおります。

退職給付信託返還益	712百万円
-----------	--------

損益の状況

業務粗利益等

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	15,844	723	16,567	14,727	554	15,282
役員取引等収支	2,365	51	2,416	2,735	49	2,785
その他業務収支	227	143	370	638	496	1,135
業務粗利益	18,436	917	19,354	18,101	1,100	19,202
業務粗利益率	1.14%	1.33%	1.17%	1.09%	1.49%	1.13%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用から控除すべき金銭の信託運用見合費用はありません。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times 365 / 183$

業務純益

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
業務純益	4,128	4,191

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(74,522) 3,222,822	(40) 16,720	1.03%	(78,589) 3,295,456	(37) 15,371	0.93%
うち貸出金	2,089,589	12,624	1.20%	2,190,108	11,753	1.07%
資金調達勘定	3,135,133	876	0.05%	3,210,531	644	0.04%
うち預金	3,080,461	817	0.05%	3,145,315	598	0.03%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(27/9期 16,139百万円、28/9期 21,051百万円)を控除して表示しております。資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	137,086	1,041	1.51%	146,983	1,167	1.58%
うち貸出金	6,860	33	0.97%	17,693	108	1.22%
資金調達勘定	(74,522) 136,386	(40) 317	0.46%	(78,589) 150,071	(37) 612	0.81%
うち預金	24,682	29	0.23%	23,488	54	0.46%

- (注) 1. 資金運用勘定から控除すべき無利息預け金の平均残高及び、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を外貨建残高に適用する方式)により算出してあります。

受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	972	△1,514	△541	338	△1,687	△1,348
うち貸出金	257	△1,052	△794	539	△1,410	△871
支払利息	34	83	118	15	△247	△232
うち預金	32	87	119	12	△230	△218

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	255	△14	241	78	47	126
うち貸出金	13	0	13	66	8	75
支払利息	77	99	177	55	239	295
うち預金	△2	△8	△11	△2	27	24

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

利益率

(単位：%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
総資産経常利益率	0.29	0.11
資本経常利益率	4.58	1.90
総資産中間純利益率	0.18	0.13
資本中間純利益率	2.88	2.19

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times 365 / 183$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{期末純資産の部}) \div 2} \times 100 \times 365 / 183$

総資金利鞘

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	1.03	1.51	1.07	0.93	1.58	0.97
資金調達原価(B)	1.00	0.91	1.02	0.95	1.18	0.98
総資金利鞘(A) - (B)	0.03	0.60	0.05	△0.02	0.40	△0.01

営業の状況

■ 預金業務

預金の科目別残高

(単位：百万円)

		平成27年度中間期					
		中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金	1,781,446	1,781,397	49	1,792,482	1,792,438	44
	うち有利息預金	1,557,322	1,557,272	49	1,581,590	1,581,546	44
	定期性預金	1,278,834	1,278,019	815	1,275,470	1,274,619	850
	うち固定金利定期預金	1,267,367	1,267,367		1,260,137	1,260,137	
	うち変動金利定期預金	638	638		644	644	
	その他の	51,469	28,708	22,760	37,191	13,403	23,787
合計	3,111,750	3,088,125	23,624	3,105,144	3,080,461	24,682	
譲渡性預金	50,140	50,140	—	51,295	51,295	—	
総合計	3,161,891	3,138,266	23,624	3,156,439	3,131,756	24,682	

		平成28年度中間期					
		中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金	1,898,819	1,898,762	57	1,876,211	1,876,154	57
	うち有利息預金	1,658,638	1,658,581	57	1,656,196	1,656,139	57
	定期性預金	1,251,415	1,250,900	514	1,257,069	1,256,470	599
	うち固定金利定期預金	1,247,188	1,247,188		1,250,730	1,250,730	
	うち変動金利定期預金	673	673		666	666	
	その他の	50,611	27,679	22,932	35,522	12,690	22,831
合計	3,200,846	3,177,342	23,504	3,168,804	3,145,315	23,488	
譲渡性預金	55,730	55,730	—	59,842	59,842	—	
総合計	3,256,577	3,233,072	23,504	3,228,646	3,205,158	23,488	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成27年9月30日						
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金		356,998	187,957	449,061	85,162	65,227	102,535	1,246,943
うち固定金利定期預金		356,892	187,881	448,934	84,881	65,144	102,533	1,246,268
うち変動金利定期預金		69	76	126	280	83	1	638
その他の		35	—	—	—	—	—	35
		平成28年9月30日						
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金		352,158	193,426	445,689	72,253	101,317	54,772	1,219,618
うち固定金利定期預金		352,054	193,363	445,557	71,953	101,211	54,772	1,218,913
うち変動金利定期預金		72	63	132	299	105	—	673
その他の		31	—	—	—	—	—	31

- (注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

				平成27年度中間期					
				中間期末残高			平均残高		
				国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門
手形貸付				122,840	122,263	576	122,447	121,809	637
証書貸付				1,740,130	1,730,808	9,322	1,707,875	1,701,652	6,222
当座貸越				251,841	251,841	—	225,600	225,600	—
割引手形				41,139	41,139	—	40,526	40,526	—
合	計			2,155,951	2,146,053	9,898	2,096,449	2,089,589	6,860

				平成28年度中間期					
				中間期末残高			平均残高		
				国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門
手形貸付				116,932	116,073	858	113,517	112,815	702
証書貸付				1,873,227	1,856,114	17,113	1,821,721	1,804,730	16,991
当座貸越				269,231	269,231	—	235,648	235,648	—
割引手形				35,756	35,756	—	36,913	36,913	—
合	計			2,295,147	2,277,176	17,971	2,207,802	2,190,108	17,693

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成27年9月30日						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		238,867	246,759	324,162	167,589	925,343	251,841	2,154,564
	うち変動金利		152,483	216,256	99,295	835,239	251,841	
	うち固定金利		94,276	107,906	68,294	90,104	—	

		平成28年9月30日						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		245,015	248,309	351,718	174,256	1,004,935	269,231	2,293,467
	うち変動金利		153,305	233,632	110,096	889,474	269,231	
	うち固定金利		95,004	118,086	64,160	115,461	—	

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

		平成27年9月30日			平成28年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	値	68.02	41.89	67.83	69.78	76.45	69.83
期中	平均値	66.35	27.79	66.04	67.73	75.32	67.78

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	847,045	39.31	917,215	39.99
運転資金	1,307,519	60.69	1,376,252	60.01
合	2,154,564	100.00	2,293,467	100.00

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,154,564	100.00	2,293,467	100.00
製造業	408,522	18.96	432,714	18.87
農業, 林業	1,061	0.05	1,335	0.06
漁業	78	0.00	24	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,655	0.12	2,727	0.12
建設業	146,675	6.81	151,161	6.59
電気・ガス・熱供給・水道業	35,858	1.66	46,997	2.05
情報通信業	27,722	1.29	28,525	1.24
運輸業, 郵便業	85,543	3.97	89,463	3.90
卸売業, 小売業	344,457	15.99	357,022	15.57
金融業, 保険業	86,260	4.00	90,959	3.97
不動産業, 物品賃貸業	251,618	11.68	274,711	11.98
学術研究, 専門・技術サービス業	16,589	0.77	18,076	0.79
宿泊業, 飲食サービス業	24,744	1.15	25,605	1.12
生活関連サービス業, 娯楽業	29,249	1.36	29,713	1.30
教育, 学習支援業	7,413	0.34	8,061	0.35
医療, 福祉	41,752	1.94	43,480	1.90
その他のサービス	41,282	1.92	40,006	1.74
地方公共団体	5,963	0.28	13,293	0.58
その他	597,113	27.71	639,586	27.89
海外店分及び国際金融取引勘定分	1,387	100.00	1,679	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	1,387	100.00	1,679	100.00
合計	2,155,951		2,295,147	

営業の状況

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
有価証券	6,810	6,336
債権	28,892	28,084
商品	—	—
不動産	355,064	389,724
その他	0	0
計	390,768	424,146
保証	815,724	817,355
信用	949,459	1,053,646
合計	2,155,951	2,295,147
(うち劣後特約付貸出金)	(283)	(283)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
有価証券	18	18
債権	77	70
商品	—	—
不動産	536	436
その他	—	—
計	631	524
保証	2,200	1,853
信用	8,400	7,859
合計	11,232	10,237

中小企業等に対する貸出金、比率

(単位：件、百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	78,808	2,154,564	78,726	2,293,467
中小企業等貸出金残高(B)	78,340	1,806,636	78,255	1,913,899
(B)／(A)	99.41%	83.85%	99.40%	83.45%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
償却額	0	0

特定海外債権残高

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも該当ありません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	(15,087)	13,890	164	14,922	13,890
一般貸倒引当金	8,855	7,678	—	8,855	7,678
個別貸倒引当金	(6,231)	6,211	164	6,066	6,211
うち非居住者向け債権分	(—)	—	—	—	—
	平成28年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	(11,639)	12,850	238	11,400	12,850
一般貸倒引当金	6,522	6,498	—	6,522	6,498
個別貸倒引当金	(5,116)	6,351	238	4,878	6,351
うち非居住者向け債権分	(—)	—	—	—	—

(注) 1. 期中減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金：洗替による取崩額、個別貸倒引当金：主として洗替による取崩額
 2. ()内は為替換算差額であります。

■ 証券・国際業務

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成27年9月30日							計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債		76,983	55,676	46,504	31,201	3,123	—	—	213,489
地方債		13,219	29,614	28,343	15,603	12,067	—	—	98,848
短期社債		—	—	—	—	—	—	—	—
社債		55,269	102,656	170,961	73,765	17,991	913	—	421,559
株式		—	—	—	—	—	—	129,353	129,353
その他		16,029	28,239	38,067	19,499	14,397	0	1,345	117,578
うち外国債券		14,201	26,702	33,989	18,994	10,736	—	—	104,626
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	0	0
合計		161,501	216,186	283,877	140,069	47,580	913	130,698	980,828

		平成28年9月30日							計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債		23,438	46,345	46,333	12,763	18,843	25,217	—	172,941
地方債		16,236	24,966	27,954	8,209	36,679	1,953	—	116,000
短期社債		—	—	—	—	—	—	—	—
社債		44,176	113,917	174,595	48,426	49,545	18,868	—	449,529
株式		—	—	—	—	—	—	114,231	114,231
その他		10,649	26,113	38,264	15,222	23,673	0	2,820	116,744
うち外国債券		10,619	21,206	33,544	15,222	17,330	—	—	97,923
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	0	0
合計		94,500	211,343	287,147	84,621	128,741	46,040	117,052	969,447

有価証券平均残高

(単位：百万円)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債		260,564	260,564	—	200,511	200,511	—
地方債		98,146	98,146	—	119,740	119,740	—
短期社債		—	—	—	—	—	—
社債		401,603	401,603	—	452,013	452,013	—
株式		57,898	57,898	—	56,125	56,125	—
その他		117,941	10,081	107,860	132,445	17,603	114,841
うち外国債券		107,860	—	107,860	114,841	—	114,841
うち外国株式		0	—	0	0	—	0
合計		936,154	828,294	107,860	960,835	845,993	114,841

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
	有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)		有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)	
			期末値(A)/(B)	期中平均値			期末値(A)/(B)	期中平均値
国内業務部門	876,202	3,138,266	27.91	26.44	871,523	3,233,072	26.95	26.39
国際業務部門	104,626	23,624	442.86	436.99	97,923	23,504	416.62	488.92
合計	980,828	3,161,891	31.02	29.65	969,447	3,256,577	29.76	29.75

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	3,694	88	1,044	14
商品地方債	—	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	3,694	88	1,044	14

時価情報

有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも該当ありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

		平成27年9月30日			平成28年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	120,582	49,211	71,370	102,484	43,860	58,623
	債券	679,906	671,755	8,151	678,965	667,409	11,555
	国債	213,489	210,910	2,579	161,831	158,045	3,786
	地方債	91,398	90,030	1,367	114,286	112,171	2,115
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	375,018	370,815	4,203	402,847	397,192	5,654
その他	91,533	90,063	1,469	92,813	90,449	2,363	
小計	892,022	811,030	80,991	874,264	801,720	72,543	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,227	2,418	△ 190	7,234	7,610	△ 376
	債券	53,990	54,071	△ 81	59,506	59,954	△ 448
	国債	—	—	—	11,110	11,169	△ 59
	地方債	7,449	7,460	△ 10	1,713	1,725	△ 11
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	46,540	46,611	△ 71	46,682	47,059	△ 377
その他	26,034	26,669	△ 634	23,732	24,770	△ 1,038	
小計	82,253	83,159	△ 906	90,473	92,336	△ 1,862	
合	計	974,275	894,190	80,085	964,737	894,056	70,680

(注) その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。

減損処理にあたり、時価のある銘柄は、当中間会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠を持って予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式・関係会社株式	2,275	2,245
非上場株式	4,266	2,266
組合出資金	9	198

(注) 非上場株式については、平成27年度中間会計期間における減損処理額は4百万円、平成28年度中間会計期間における減損処理額は0百万円であります。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
評価差額	80,085	70,680
その他有価証券	80,085	70,680
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	24,078	20,641
その他有価証券評価差額金	56,006	50,039

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引の時価等に関する事項
平成27年度中間期

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	20,000	20,000	△749	△749	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	△749	△749	—	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計			△749	△749					—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	42,572	—	640	640	原則的処理方法	外貨建の貸出金	274	—	5
	為替予約	4,263	—	21	21	—	—	—	—	—
	売建	3,291	—	30	30	—	—	—	—	—
	買建	971	—	△8	△8	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計			662	662					5	

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

平成28年度中間期

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	20,000	20,000	△491	△491	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	△491	△491	—	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			△491	△491					—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月30日									
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引					
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ	40,729	—	416	416	原則的処理方法	外貨建の貸出金	274	—	7	
	為 替 予 約	4,693	—	130	130	—	—	—	—	—	
	売 建	3,631	—	166	166	—	—	—	—	—	
	買 建	1,061	—	△36	△36	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		合 計			546	546					7

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

株式の状況

所有者別株式状況

(平成28年9月30日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	— ^人	49	29	1,322	144	1	4,423	5,968	
所有株式数	— ^{単元}	97,367	4,338	50,637	14,408	1	37,159	203,910	1,144,873 ^株
割合	— [%]	47.75	2.13	24.83	7.07	0.00	18.22	100.00	

(注) 1. 自己株式7,953,047株は、「個人その他」に7,953単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。
 2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

所有数別株式状況

(平成28年9月30日現在)

	株式の状況								単元未満株式の状況	
	5,000単元以上	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上		計
株主数	9 ^人	29	16	101	120	1,270	858	3,565	5,968	
割合	0.15 [%]	0.49	0.27	1.69	2.01	21.28	14.38	59.74	100.00	
所有株式数	67,451 ^{単元}	59,522	11,391	21,731	8,046	24,037	5,494	6,238	203,910	1,144,873 ^株
割合	33.08 [%]	29.19	5.59	10.66	3.95	11.79	2.69	3.06	100.00	

大株主の状況

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
株式会社三井住友銀行	10,330	5.03
株式会社みずほ銀行	8,432	4.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,813	3.81
名銀みのり会	7,391	3.60
日本生命保険相互会社	7,264	3.54
明治安田生命保険相互会社	7,261	3.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(トヨタ自動車口)	5,844	2.84
住友生命保険相互会社	5,163	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	4,098	1.99
三井住友海上火災保険株式会社	4,097	1.99
計	67,696	33.01

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

本資料は、「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日付 金融庁告示第7号）」に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

当行および当行グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については粗利益配分手法をそれぞれ使用しております。

なお、各項目に付した第○条第○項第○号等は平成26年2月18日付 金融庁告示第7号の条文番号を記載しています。

自己資本比率の算出	国際統一基準
信用リスク・アセットの額の算出に使用する手法	標準的手法
オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法	粗利益配分手法

自己資本の構成に関する開示事項

■ 連結自己資本比率（平成26年金融庁告示第7号、附則別紙様式第二号）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成28年9月期	経過措置による 不算入額	平成27年9月期	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	169,027		164,302	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	43,901		43,901	
2	うち、利益剰余金の額	129,398		124,679	
1c	うち、自己株式の額（△）	3,582		3,588	
26	うち、社外流出予定額（△）	689		689	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	102		76	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	32,517	21,678	26,208	39,312
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,011		1,453	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	1,011		1,453	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	202,658		192,040	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	751	501	530	795
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	751	501	530	795
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	0	0	0	0
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	4,472	2,981	5,350	8,025
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されているものを除く。）の額	—	—	0	0
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	1,415	2,122
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年9月期	経過措置による 不算入額	平成27年9月期	経過措置による 不算入額
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—	—	—	—
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,224	—	7,296	—
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	197,434	—	184,744	—
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—	—
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	—
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	—	—
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,465	—	1,339	—
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	—
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,465	—	1,339	—
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	—
42	Tier2資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	—	—
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	1,465	—	1,339	—
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	198,899	—	186,083	—
Tier2資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—	—
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	—
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	—	—
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	278	—	249	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年9月期	経過措置による 不算入額	平成27年9月期	経過措置による 不算入額
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	7,361		8,746	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	7,361		8,746	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	14,099		23,697	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	14,099		23,697	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	21,738		32,693	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	326	490
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—		2	
	うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額に係る経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額	—		2	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—		329	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ)－(リ)) (ヌ)	21,738		32,363	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト)＋(ヌ)) (ル)	220,638		218,447	
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	3,482		11,434	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。)の額に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	501		795	
	うち、退職給付に係る資産の額に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,981		8,025	
	うち、自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		0	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		2,613	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	1,808,555		1,700,074	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)／(ヲ))	10.91%		10.86%	
62	連結Tier1比率 ((ト)／(ヲ))	10.99%		10.94%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)／(ヲ))	12.19%		12.84%	
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	18,109		21,519	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	11		11	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	7,361		8,746	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	21,666		20,187	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年9月期	経過措置による 不算入額	平成27年9月期	経過措置による 不算入額
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

■ 単体自己資本比率 (平成26年金融庁告示第7号、附則別紙様式第一号)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年9月期	経過措置による 不算入額	平成27年9月期	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	163,610		159,092	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	43,736		43,736	
2	うち、利益剰余金の額	124,146		119,634	
1c	うち、自己株式の額 (△)	3,582		3,588	
26	うち、社外流出予定額 (△)	689		689	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	102		76	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	32,663	21,775	24,106	36,160
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	196,376		183,275	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	649	433	503	754
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	649	433	503	754
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	0	0	0	0
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	4,376	2,917	3,460	5,191
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されているものを除く。)の額	—	—	0	0
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	1,584	2,377
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年9月期	経過措置による 不算入額	平成27年9月期	経過措置による 不算入額
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—	—	—	—
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,026	—	5,549	—
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	191,349	—	177,726	—
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—	—	—
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—
42	Tier2資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	—	—
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—	—	—	—
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	191,349	—	177,726	—
Tier2資本に係る基礎項目 (4)					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	6,893	—	8,244	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	6,893	—	8,244	—
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—	—
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	14,094	23,688	—
		うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	14,094	23,688	—
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	20,988	—	31,933	—

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年9月期	経過措置による 不算入額	平成27年9月期	経過措置による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	366	550
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—		2	
	うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額に係る経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額	—		2	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—		369	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	20,988		31,563	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	212,338		209,290	
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	3,351		8,873	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。) の額に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	433		754	
	うち、前払年金費用の額に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,917		5,191	
	うち、自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		0	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		2,927	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	1,767,514		1,659,301	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	10.82%		10.71%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	10.82%		10.71%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.01%		12.61%	
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	18,066		20,952	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		—	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	6,893		8,244	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	21,224		19,779	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

定性的な開示事項（告示第7号第2条第3項及び第4条第3項）

定性的項目は原則、平成27年度中間期と平成28年度中間期を掲載しております。ただし、2年度で同じ内容の項目は、2年度分の掲載を省略しております。

■ 連結の範囲に関する次に掲げる事項（第4条第3項第1号）

イ 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

平成27年9月30日

連結グループに属する連結子会社は以下の5社です。

名 称	主な業務の内容
(株)名古屋リース	総合ファイナンスリース業務
名古屋ビジネスサービス(株)	当行の事務受託代行業務
名銀不動産調査(株)	不動産担保の調査・評価業務
(株)名古屋カード	クレジットカード業務、保証業務
(株)名古屋エム・シーカード	クレジットカード業務、保証業務

平成28年9月30日

連結グループに属する連結子会社は以下の4社です。

名 称	主な業務の内容
(株)名古屋リース	総合ファイナンスリース業務
名古屋ビジネスサービス(株)	当行の事務受託代行業務
(株)名古屋カード	クレジットカード業務、保証業務
(株)名古屋エム・シーカード	クレジットカード業務、保証業務

(注) 名銀不動産調査(株)は、平成28年1月1日付で、(株)名古屋銀行へ吸収合併されました。

ハ 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ホ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社において債務超過会社はなく、自己資本は充実していると認識しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

■ 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（第4条第3項第11号）

(平成28年9月期)

(単位：百万円)

	公表中間貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金	額		
(資産の部)				
現金預け金	246,772			
コールローン及び買入手形	2,416			
商品有価証券	—		6-a	
有価証券	967,478		2-b,6-b	
貸出金	2,295,447		6-c	
外国為替	2,917			
リース債権及びリース投資資産	27,475			
その他資産	17,598		6-d	
有形固定資産	35,964			
無形固定資産	1,819		2-a	
退職給付に係る資産	10,724		3	
繰延税金資産	815		4-a	
支払承諾見返	10,419			
貸倒引当金	△14,198			
資産の部合計	3,605,651			
(負債の部)				
預金	3,194,026			
譲渡性預金	55,730			
コールマネー及び売渡手形	7,078			
債券貸借取引受入担保金	25,202			
借入金	27,162		8	
外国為替	29			
新株予約権付社債	10,112			
その他負債	20,280		6-e	
賞与引当金	1,099			
役員賞与引当金	23			
退職給付に係る負債	5,074			
役員退職慰労引当金	25			
睡眠預金払戻損失引当金	350			
偶発損失引当金	2,226			
利息返還損失引当金	191			
繰延税金負債	15,103		4-b	
再評価に係る繰延税金負債	3,223		4-c	
支払承諾	10,419			
負債の部合計	3,377,360			
(純資産の部)				
資本金	25,090		1-a	
資本剰余金	18,810		1-b	
利益剰余金	129,398		1-c	
自己株式	△3,582		1-d	
株主資本合計	169,717			
その他有価証券評価差額金	50,053			
繰延ヘッジ損益	0		5	
土地再評価差額金	4,400			
退職給付に係る調整累計額	△257			
その他の包括利益累計額合計	54,196			3
新株予約権	102			1b
非支配株主持分	4,274		7	
純資産の部合計	228,290			
負債及び純資産の部合計	3,605,651			

(注記事項)

- ・規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。
- ・借入金に含まれる劣後借入金はありません。

(平成27年9月期)

(単位：百万円)

	公表中間貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金	額		
(資産の部)				
現金預け金	276,455			
コールローン及び買入手形	1,795			
商品有価証券	61	6-a		
有価証券	978,834	2-b,6-b		
貸出金	2,157,322	6-c		
外国為替	4,236			
リース債権及びリース投資資産	23,862			
その他資産	15,185	6-d		
有形固定資産	35,764			
無形固定資産	1,958	2-a		
退職給付に係る資産	19,671	3		
繰延税金資産	900	4-a		
支払承諾見返	11,448			
貸倒引当金	△15,304			
資産の部合計	3,512,192			
(負債の部)				
預金	3,105,766			
譲渡性預金	50,140			
コールマネー及び売渡手形	10,196			
債券貸借取引受入担保金	14,009			
借入金	23,732	8		
外国為替	109			
新株予約権付社債	11,996			
その他負債	18,831	6-e		
賞与引当金	1,075			
役員賞与引当金	31			
退職給付に係る負債	3,645			
役員退職慰労引当金	20			
睡眠預金払戻損失引当金	390			
偶発損失引当金	2,118			
利息返還損失引当金	210			
繰延税金負債	20,474	4-b		
再評価に係る繰延税金負債	3,390	4-c		
支払承諾	11,448			
負債の部合計	3,277,588			
(純資産の部)				
資本金	25,090	1-a		
資本剰余金	18,810	1-b		
利益剰余金	124,679	1-c		
自己株式	△3,588	1-d		
株主資本合計	164,992			
その他有価証券評価差額金	56,023			
繰延ヘッジ損益	0	5		
土地再評価差額金	4,260			
退職給付に係る調整累計額	5,236			
その他の包括利益累計額合計	65,520			3
新株予約権	76			1b
非支配株主持分	4,014	7		
純資産の部合計	234,603			
負債及び純資産の部合計	3,512,192			

(注記事項)

- ・規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。
- ・借入金に含まれる劣後借入金はありません。

■ 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明 (付表)

(平成28年9月期)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	25,090		1-a
資本剰余金	18,810		1-b
利益剰余金	129,398		1-c
自己株式	△3,582		1-d
株主資本合計	169,717		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	169,717	普通株式にかかる株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,901		1a
うち、利益剰余金の額	129,398		2
うち、自己株式の額 (△)	3,582		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,819		2-a
有価証券	967,478		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	

上記に係る税効果

566

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,253	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	10,724		3
上記に係る税効果	3,270		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	7,453		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	815		4-a
繰延税金負債	15,103		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,223		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	566		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	3,270		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	0		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	—		6-a
有価証券	967,478		6-b
貸出金	2,295,447	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	17,598	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	20,280	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	18,109		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	18,109		72
その他金融機関等（10%超出資）	11		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	11		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	4,274		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	1,465	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	278	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	27,162		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

(平成27年9月期)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	25,090		1-a
資本剰余金	18,810		1-b
利益剰余金	124,679		1-c
自己株式	△3,588		1-d
株主資本合計	164,992		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	164,992	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,901		1a
うち、利益剰余金の額	124,679		2
うち、自己株式の額（△）	3,588		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,958		2-a
有価証券	978,834		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	632		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,325	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	19,671		3
上記に係る税効果	6,294		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	13,376		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	900		4-a
繰延税金負債	20,474		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,390		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	632		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	6,294		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	0		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	61		6-a
有価証券	978,834		6-b
貸出金	2,157,322	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	15,185	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	18,831	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	25,874		
普通株式等Tier1相当額	3,538		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	817		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	21,519		72
その他金融機関等（10%超出資）	11		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	11		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	4,014		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	1,339	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	249	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	23,732		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

■ 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（第2条第3項第10号）

(平成28年9月期)

(単位：百万円)

	公表中間貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金	額		
(資産の部)				
現金預け金	246,720			
コールローン	2,416			
商品有価証券	—	6-a		
有価証券	969,447	6-b		
貸出金	2,295,147	6-c		
外国為替	2,917			
その他資産	7,295	6-d		
金融派生商品	813	6-e		
有形固定資産	35,190			
無形固定資産	1,560	2		
前払年金費用	10,496	3		
繰延税金資産	—	4-a		
支払承諾見返	10,237			
貸倒引当金	△12,850			
資産の部合計	3,568,577			
(負債の部)				
預金	3,200,846			
譲渡性預金	55,730			
コールマネー	7,078			
債券貸借取引受入担保金	25,202			
借入金	4,631	7		
外国為替	29			
新株予約権付社債	10,112			
その他負債	9,403	6-f		
金融派生商品	751	6-g		
賞与引当金	1,045			
役員賞与引当金	17			
退職給付引当金	4,384			
睡眠預金払戻損失引当金	350			
偶発損失引当金	2,226			
繰延税金負債	15,214	4-b		
再評価に係る繰延税金負債	3,223	4-c		
支払承諾	10,237			
負債の部合計	3,349,735			
(純資産の部)				
資本金	25,090	1-a		
資本剰余金	18,645	1-b		
利益剰余金	124,146	1-c		
自己株式	△3,582	1-d		
株主資本合計	164,300			
その他有価証券評価差額金	50,039			
繰延ヘッジ損益	0	5		
土地再評価差額金	4,400			
評価・換算差額等合計	54,439		3	
新株予約権	102		1b	
純資産の部合計	218,842			
負債及び純資産の部合計	3,568,577			

(注記事項)

- ・借入金に含まれる劣後借入金はありません。

(平成27年9月期)

(単位：百万円)

	公表中間貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金	額		
(資産の部)				
現金預け金	276,408			
コールローン	1,795			
商品有価証券	61	6-a		
有価証券	980,828	6-b		
貸出金	2,155,951	6-c		
外国為替	4,236			
その他資産	5,417	6-d		
金融派生商品	768	6-e		
有形固定資産	35,073			
無形固定資産	1,854	2		
前払年金費用	12,723	3		
繰延税金資産	—	4-a		
支払承諾見返	11,232			
貸倒引当金	△13,890			
資産の部合計	3,471,694			
(負債の部)				
預金	3,111,750			
譲渡性預金	50,140			
コールマネー	10,196			
債券貸借取引受入担保金	14,009			
借入金	4,419	7		
外国為替	109			
新株予約権付社債	11,996			
その他負債	8,454	6-f		
金融派生商品	850	6-g		
賞与引当金	1,012			
役員賞与引当金	24			
退職給付引当金	4,313			
睡眠預金払戻損失引当金	390			
偶発損失引当金	2,118			
繰延税金負債	18,008	4-b		
再評価に係る繰延税金負債	3,390	4-c		
支払承諾	11,232			
負債の部合計	3,251,568			
(純資産の部)				
資本金	25,090	1-a		
資本剰余金	18,645	1-b		
利益剰余金	119,634	1-c		
自己株式	△3,588	1-d		
株主資本合計	159,782			
₁ 他有価証券評価差額金	56,006			
繰延ヘッジ損益	0	5		
土地再評価差額金	4,260			
評価・換算差額等合計	60,267		3	
新株予約権	76		1b	
純資産の部合計	220,125			
負債及び純資産の部合計	3,471,694			

(注記事項)

・借入金に含まれる劣後借入金はありません。

■ 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明 (付表)

(平成28年9月期)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	25,090		1-a
資本剰余金	18,645		1-b
利益剰余金	124,146		1-c
自己株式	△3,582		1-d
株主資本合計	164,300		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	164,300	普通株式にかかる株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,736		1a
うち、利益剰余金の額	124,146		2
うち、自己株式の額 (△)	3,582		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,560		2
上記に係る税効果	477		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,082	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	10,496		3
上記に係る税効果	3,201		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	7,294		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	15,214		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,223		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	477		
前払年金費用の税効果勘案分	3,201		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	0		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	—		6-a
有価証券	969,447		6-b
貸出金	2,295,147	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	7,295	出資金等を含む	6-d
うち金融派生商品	813	金融派生商品（資産）はその他資産の内訳科目	6-e
その他負債	9,403		6-f
うち金融派生商品	751	金融派生商品（負債）はその他負債の内訳科目	6-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	18,066		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	18,066		72
その他金融機関等（10%超出資）	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	4,631		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

8. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

インターネット上の当行のウェブサイト(<http://www.meigin.com/>)に掲載しています。

(平成27年9月期)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	25,090		1-a
資本剰余金	18,645		1-b
利益剰余金	119,634		1-c
自己株式	△3,588		1-d
株主資本合計	159,782		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	159,782	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,736		1a
うち、利益剰余金の額	119,634		2
うち、自己株式の額（△）	3,588		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,854		2
上記に係る税効果	596		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,257	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	12,723		3
上記に係る税効果	4,071		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	8,652		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	18,008		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,390		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	596		
前払年金費用の税効果勘案分	4,071		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	0		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	61		6-a
有価証券	980,828		6-b
貸出金	2,155,951	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	5,417	出資金等を含む	6-d
うち金融派生商品	768	金融派生商品（資産）はその他資産の内訳科目	6-e
その他負債	8,454		6-f
うち金融派生商品	850	金融派生商品（負債）はその他負債の内訳科目	6-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	25,831		
普通株式等Tier1相当額	3,962		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	916		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	20,952		72
その他金融機関等（10%超出資）	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	4,419		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

8. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

インターネット上の当行のウェブサイト(<http://www.meigin.com/>)に掲載しています。

定量的な開示事項（告示第7号第2条第4項及び第4条第4項）

■ その他金融機関等（自己資本比率告示第八条第八項第一号に規定するその他金融機関等をいう。） であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要 自己資本を下回った額の総額（第4条第4項第1号）

該当ありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項（第2条第4項第1号、第4条第4項第2号）

単体

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

- ・ 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合の適切なポートフォリオの区分ごとの内訳
- ・ 証券化エクスポージャー

ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

ハ 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
信用リスクに対する所要自己資本の額(注1)	127,295	136,103
標準的手法が適用されるポートフォリオ	126,545	135,792
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	154	170
我が国の政府関係機関向け	700	826
地方三公社向け	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,698	2,778
法人等向け	55,578	60,765
中小企業等向け及び個人向け	32,289	34,749
抵当権付住宅ローン	8,621	8,940
不動産取得等事業向け	11,297	12,898
三月以上上延滞等	108	37
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	1,660	1,712
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	10,422	9,763
上記以外	3,013	3,150
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
証券化エクスポージャー	21	17
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	21	17
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの合計額	709	268
CVAリスクに対する所要自己資本の額	18	24
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	0	0
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(注2)	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(注3)	5,448	5,297
粗利益配分手法	5,448	5,297
総所要自己資本額	132,744	141,401

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算定しております。

2. マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しております。

3. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算定しております。

連結

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

- ・標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合の適切なポートフォリオの区分ごとの内訳
- ・証券化エクスポージャー

ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

ヘ 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
信用リスクに対する所要自己資本の額(注1)	130,113	138,944
標準的手法が適用されるポートフォリオ	129,158	138,623
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	154	170
我が国の政府関係機関向け	700	826
地方三公社向け	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,726	2,779
法人等向け	57,029	62,527
中小企業等向け及び個人向け	32,699	35,101
抵当権付住宅ローン	8,621	8,940
不動産取得等事業向け	11,297	12,897
三月以上延滞等	192	82
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	1,661	1,712
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	10,278	9,605
上記以外	3,797	3,979
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
証券化エクスポージャー	21	17
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	21	17
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの合計額	914	278
CVAリスクに対する所要自己資本の額	18	24
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	0	0
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(注2)	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(注3)	5,892	5,739
粗利益配分手法	5,892	5,739
総所要自己資本額	136,005	144,684

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算定しております。
 2. マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しております。
 3. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算定しております。

■ 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項（第2条第4項第2号、第4条第4項第3号）

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

単体

(単位：百万円)

平成27年9月30日			
信用リスクに関する エクスポージャーの中間期末残高(注)	うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
3,497,669	2,197,041	837,414	1,711
平成28年9月30日			
信用リスクに関する エクスポージャーの中間期末残高(注)	うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
3,612,897	2,347,224	836,377	1,703

(注) 中間期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は算出しておりません。

連結

(単位：百万円)

平成27年9月30日			
信用リスクに関する エクスポージャーの中間期末残高(注)	うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
3,532,400	2,198,632	837,746	1,711
平成28年9月30日			
信用リスクに関する エクスポージャーの中間期末残高(注)	うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
3,650,262	2,347,711	836,377	1,703

(注) 中間期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は算出しておりません。

ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別

単体

(単位：百万円)

		平成27年9月30日			
		信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
国	内	3,412,696	2,181,074	773,667	1,333
国	外	84,972	15,966	63,747	377
	計	3,497,669	2,197,041	837,414	1,711

		平成28年9月30日			
		信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
国	内	3,515,439	2,316,955	772,916	1,373
国	外	97,457	30,268	63,461	329
	計	3,612,897	2,347,224	836,377	1,703

連結

(単位：百万円)

		平成27年9月30日			
		信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
国	内	3,447,428	2,182,665	773,998	1,333
国	外	84,972	15,966	63,747	377
	計	3,532,400	2,198,632	837,746	1,711

		平成28年9月30日			
		信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
国	内	3,552,804	2,317,442	772,916	1,373
国	外	97,457	30,268	63,461	329
	計	3,650,262	2,347,711	836,377	1,703

(2) 業種別又は取引相手の別

単体

(単位：百万円)

	平成27年9月30日				
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品	
現金	33,147	—	—	—	
中央政府及び中央銀行向け	498,821	10,297	241,388	—	
日本の地方公共団体向け	110,568	5,963	104,416	—	
外国の中央政府以外の公共部門向け	—	—	—	—	
国際開発銀行向け	13,775	—	13,706	—	
地方公共団体金融機構向け	68,819	—	68,813	—	
日本の政府関係機関向け	174,951	11,374	163,375	—	
地方三公社向け	8,255	5,144	3,109	—	
金融機関向け	112,335	14,000	86,556	1,632	
第一種金融商品取引業者向け	49,872	46,966	2,853	—	
法人等向け、中小企業等向け及び個人向け、 抵当権付住宅ローン、不動産取得等事業向け、 三月以上延滞等、信用保証協会等による保証付など	製造業	483,843	415,593	67,964	8
	農業、林業	1,143	1,143	—	—
	漁業	97	97	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	3,470	2,655	812	1
	建設業	158,878	151,193	7,672	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	47,043	35,858	11,101	—
	情報通信業	30,694	27,875	2,775	—
	運輸業、郵便業	106,003	85,712	20,252	1
	卸売業、小売業	366,121	349,094	15,270	66
	金融業・保険業	38,207	33,756	4,437	—
	不動産業、物品賃貸業	229,299	209,944	19,283	—
	学術研究、専門・技術サービス業	19,496	18,699	795	0
	宿泊業、飲食サービス業	26,669	26,520	113	—
	生活関連サービス業、娯楽業	32,681	30,511	2,149	—
	教育、学習支援業	7,587	7,465	119	—
	医療、福祉	43,473	43,401	70	—
	その他のサービス	48,952	48,561	373	0
地方公共団体	—	—	—	—	
その他	615,552	615,055	—	—	
出資等	130,240	152	0	—	
上記以外	37,665	—	—	—	
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	
計	3,497,669	2,197,041	837,414	1,711	

(単位：百万円)

	平成28年9月30日				
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品	
現金	35,226	—	—	—	
中央政府及び中央銀行向け	436,171	10,075	210,354	—	
日本の地方公共団体向け	135,001	13,293	121,506	—	
外国の中央政府以外の公共部門向け	—	—	—	—	
国際開発銀行向け	6,571	—	6,539	—	
地方公共団体金融機構向け	69,678	—	69,663	—	
日本の政府関係機関向け	186,721	10,994	175,484	—	
地方三公社向け	9,512	6,423	3,087	—	
金融機関向け	116,932	21,000	81,830	1,488	
第一種金融商品取引業者向け	60,804	58,155	2,609	—	
法人等向け、中小企業等向け及び個人向け、 抵当権付住宅ローン、不動産取得等事業向け、 三月以上延滞等、信用保証協会等による保証付など	製造業	504,665	440,518	64,006	17
	農業、林業	1,441	1,441	—	—
	漁業	42	42	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	3,517	2,727	789	—
	建設業	168,129	156,134	11,981	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	65,517	46,997	18,421	—
	情報通信業	32,414	29,625	2,745	0
	運輸業、郵便業	112,116	88,964	23,115	1
	卸売業、小売業	379,260	361,276	16,613	186
	金融業・保険業	34,684	31,838	2,835	—
	不動産業、物品賃貸業	256,310	237,088	19,144	—
	学術研究、専門・技術サービス業	21,049	19,910	1,137	0
	宿泊業、飲食サービス業	27,840	27,453	351	—
	生活関連サービス業、娯楽業	33,051	30,948	2,082	—
	教育、学習支援業	8,476	8,122	352	—
	医療、福祉	44,893	44,841	50	—
	その他のサービス	48,088	46,389	1,673	8
	地方公共団体	—	—	—	—
	その他	653,423	652,861	—	—
	出資等	121,975	99	0	—
上記以外	39,380	—	—	—	
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	
計	3,612,897	2,347,224	836,377	1,703	

連結

(単位：百万円)

	平成27年9月30日				
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品	
現金	33,148	—	—	—	
中央政府及び中央銀行向け	498,821	10,297	241,388	—	
日本の地方公共団体向け	110,568	5,963	104,416	—	
外国の中央政府以外の公共部門向け	—	—	—	—	
国際開発銀行向け	13,775	—	13,706	—	
地方公共団体金融機構向け	68,819	—	68,813	—	
日本の政府関係機関向け	174,951	11,374	163,375	—	
地方三公社向け	8,255	5,144	3,109	—	
金融機関向け	112,725	14,000	86,887	1,632	
第一種金融商品取引業者向け	49,872	46,966	2,853	—	
法人等向け、中小企業等向け及び個人向け、 抵当権付住宅ローン、不動産取得等事業向け、 三月以上延滞等、信用保証協会等による保証付など	製造業	496,438	417,950	67,964	8
	農業、林業	1,158	1,143	—	—
	漁業	98	97	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	3,486	2,655	812	1
	建設業	161,844	152,785	7,672	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	47,043	35,858	11,101	—
	情報通信業	30,991	27,895	2,775	—
	運輸業、郵便業	111,101	87,007	20,252	1
	卸売業、小売業	369,599	349,878	15,270	66
	金融業・保険業	37,896	33,403	4,437	—
	不動産業、物品賃貸業	222,451	202,853	19,283	—
	学術研究、専門・技術サービス業	19,650	18,699	795	0
	宿泊業、飲食サービス業	27,148	26,668	113	—
	生活関連サービス業、娯楽業	34,037	31,075	2,149	—
	教育、学習支援業	7,631	7,466	119	—
	医療、福祉	44,741	44,027	70	—
	その他のサービス	50,018	48,855	373	0
地方公共団体	—	—	—	—	
その他	620,214	616,406	—	—	
出資等	128,433	157	0	—	
上記以外	47,473	—	—	—	
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	
計	3,532,400	2,198,632	837,746	1,711	

(単位：百万円)

		平成28年9月30日				
		信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品	
現	金	35,226	—	—	—	
中央	政府及び中央銀行向け	436,171	10,075	210,354	—	
日本	の地方公共団体向け	135,001	13,293	121,506	—	
外国	の中央政府以外の公共部門向け	—	—	—	—	
国際	開発銀行向け	6,571	—	6,539	—	
地方	公共団体金融機構向け	69,678	—	69,663	—	
日本	の政府関係機関向け	186,721	10,994	175,484	—	
地方	三公社向け	9,512	6,423	3,087	—	
金融	機関向け	116,995	21,000	81,830	1,488	
第一	種金融商品取引業者向け	60,804	58,155	2,609	—	
法人等 向け、中小企 業等向け及 び個人向け 、 抵当権付住宅ローン、不動産 取得等事業 向け、三月 以上延滞等、信用保 証協会等による保証付 など	製	造業	518,326	443,106	64,006	17
	農	業、林業	1,472	1,446	—	—
	漁	業	42	42	—	—
	鉱	業、採石業、砂利採取業	3,578	2,737	789	—
	建	設業	171,335	157,796	11,981	—
	電	気・ガス・熱供給・水道業	65,517	46,997	18,421	—
	情	報通信業	32,667	29,639	2,745	0
	運	輸業、郵便業	118,529	90,673	23,115	1
	卸	売業、小売業	382,898	362,109	16,613	186
	金	融業・保険業	34,370	31,482	2,835	—
	不	動産業、物品賃貸業	247,655	228,097	19,144	—
	学	術研究、専門・技術サービス業	21,200	19,911	1,137	0
	宿	泊業、飲食サービス業	28,630	27,766	351	—
	生	活関連サービス業、娯楽業	34,513	31,524	2,082	—
	教	育、学習支援業	8,519	8,123	352	—
	医	療、福祉	46,223	45,364	50	—
	そ	の他のサービス	49,326	46,679	1,673	8
	地	方公共団体	—	—	—	—
	そ	の他	659,034	654,164	—	—
	出	資等	119,999	104	0	—
上	記以外	49,736	—	—	—	
複	数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	
計		3,650,262	2,347,711	836,377	1,703	

(3) 残存期間別

単体

(単位：百万円)

	平成27年9月30日			
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
1年以下	920,389	512,645	155,190	1,183
1年超 3年以下	471,013	260,813	210,099	100
3年超 5年以下	608,756	325,288	283,468	—
5年超 7年以下	305,565	167,658	137,906	—
7年超	1,121,926	930,636	50,749	427
期限の定めのないもの	70,018	—	—	—
計	3,497,669	2,197,041	837,414	1,711

	平成28年9月30日			
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
1年以下	860,123	550,569	89,112	1,099
1年超 3年以下	461,384	259,632	201,652	100
3年超 5年以下	637,849	352,961	284,887	—
5年超 7年以下	257,992	174,273	83,718	—
7年超	1,321,837	1,009,787	177,006	503
期限の定めのないもの	73,709	—	—	—
計	3,612,897	2,347,224	836,377	1,703

連結

(単位：百万円)

	平成27年9月30日			
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
1年以下	918,182	509,434	155,190	1,183
1年超 3年以下	479,116	262,567	210,099	100
3年超 5年以下	622,828	327,141	284,617	—
5年超 7年以下	310,816	168,575	137,089	—
7年超	1,130,424	930,912	50,749	427
期限の定めのないもの	71,033	—	—	—
計	3,532,400	2,198,632	837,746	1,711

	平成28年9月30日			
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
1年以下	854,199	544,277	89,112	1,099
1年超 3年以下	463,450	259,578	201,652	100
3年超 5年以下	642,441	352,588	284,887	—
5年超 7年以下	267,464	176,952	83,718	—
7年超	1,348,031	1,014,314	177,006	503
期限の定めのないもの	74,675	—	—	—
計	3,650,262	2,347,711	836,377	1,703

ハ 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

(1) 地域別

単体

(単位：百万円)

		平成27年9月30日	平成28年9月30日
国	内	2,823	2,032
国	外	—	—
計		2,823	2,032

連結

(単位：百万円)

		平成27年9月30日	平成28年9月30日
国	内	4,229	3,161
国	外	—	—
計		4,229	3,161

(2) 業種別又は取引相手の別

単体

(単位：百万円)

		平成27年9月30日	平成28年9月30日
製	造	862	665
農	業、林	—	98
漁	業	—	—
鉱	業、採石業、砂利採取業	—	—
建	設	277	159
電	気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情	報通	2	—
運	輸業、郵便業	144	35
卸	売業、小売業	547	676
金	融業・保険業	—	—
不	動産業、物品賃貸業	133	14
学	術研究、専門・技術サービス業	29	—
宿	泊業、飲食サービス業	416	50
生	活関連サービス業、娯楽業	—	—
教	育、学習支援業	—	—
医	療、福祉	3	—
そ	の他のサービス	103	4
地	方公共団体	—	—
そ	の	301	327
計		2,823	2,032

連結

(単位：百万円)

		平成27年9月30日	平成28年9月30日
製	造	1,103	900
農	業、林	—	98
漁	業	—	—
鉱	業、採石業、砂利採取業	—	—
建	設	329	209
電	気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情	報通	14	8
運	輸業、郵便業	153	35
卸	売業、小売業	548	697
金	融業・保険業	—	—
不	動産業、物品賃貸業	133	14
学	術研究、専門・技術サービス業	52	16
宿	泊業、飲食サービス業	442	74
生	活関連サービス業、娯楽業	332	—
教	育、学習支援業	—	—
医	療、福祉	3	1
そ	の他のサービス	163	62
地	方公共団体	—	—
そ	の	951	1,042
計		4,229	3,161

二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

単体

(単位：百万円)

	平成27年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	8,855	7,678	—	8,855	7,678
個別貸倒引当金	6,231	6,211	164	6,066	6,211
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

	平成28年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6,522	6,498	—	6,522	6,498
個別貸倒引当金	5,116	6,351	238	4,878	6,351
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

連結

(単位：百万円)

	平成27年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,401	8,180	—	9,401	8,180
個別貸倒引当金	7,179	7,123	217	6,961	7,123
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

	平成28年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6,993	6,966	—	6,993	6,966
個別貸倒引当金	5,958	7,232	299	5,659	7,232
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(1) 地域別

単体

(単位：百万円)

		平成27年度中間期				
		個別貸倒引当金				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
目的使用	その他					
国	内	6,231	6,211	164	6,066	6,211
国	外	—	—	—	—	—
計		6,231	6,211	164	6,066	6,211

		平成28年度中間期				
		個別貸倒引当金				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
目的使用	その他					
国	内	5,116	6,351	238	4,878	6,351
国	外	—	—	—	—	—
計		5,116	6,351	238	4,878	6,351

(注) 1. 一般貸倒引当金については地域別の算定を行っておりません。
 2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

連結

(単位：百万円)

		平成27年度中間期				
		個別貸倒引当金				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
目的使用	その他					
国	内	7,179	7,123	217	6,961	7,123
国	外	—	—	—	—	—
計		7,179	7,123	217	6,961	7,123

		平成28年度中間期				
		個別貸倒引当金				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
目的使用	その他					
国	内	5,958	7,232	299	5,659	7,232
国	外	—	—	—	—	—
計		5,958	7,232	299	5,659	7,232

(注) 1. 一般貸倒引当金については地域別の算定を行っておりません。
 2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(2) 業種別又は取引相手の別

単体

(単位：百万円)

	平成27年度中間期				
	個別貸倒引当金				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
目的使用			その他		
製 造 業	1,866	1,786	105	1,760	1,786
農 業、林 業	35	31	—	35	31
漁 業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建 設 業	643	690	19	623	690
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	46	47	—	46	47
運 輸 業、郵 便 業	155	170	—	155	170
卸 売 業、小 売 業	1,057	1,063	33	1,023	1,063
金 融 業・保 険 業	—	—	—	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	755	693	—	755	693
学術研究、専門・技術サービス業	42	41	—	42	41
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	209	261	—	209	261
生活関連サービス業、娯楽業	23	23	—	23	23
教 育、学 習 支 援 業	—	—	—	—	—
医 療、福 祉	12	111	—	12	111
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,114	1,049	5	1,108	1,049
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	268	239	—	268	239
計	6,231	6,211	164	6,066	6,211

	平成28年度中間期				
	個別貸倒引当金				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
目的使用			その他		
製 造 業	1,359	1,336	220	1,139	1,336
農 業、林 業	83	83	—	83	83
漁 業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建 設 業	487	656	—	487	656
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	56	70	—	56	70
運 輸 業、郵 便 業	109	162	—	109	162
卸 売 業、小 売 業	1,102	1,680	15	1,086	1,680
金 融 業・保 険 業	—	—	—	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	577	720	—	577	720
学術研究、専門・技術サービス業	19	20	—	19	20
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	128	157	2	125	157
生活関連サービス業、娯楽業	22	27	—	22	27
教 育、学 習 支 援 業	16	21	—	16	21
医 療、福 祉	116	19	—	116	19
そ の 他 の サ ー ビ ス	806	1,075	—	806	1,075
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	231	320	—	231	320
計	5,116	6,351	238	4,878	6,351

(注) 1. 一般貸倒引当金については業種別又は取引相手の別の算定を行っておりません。
 2. 特定海外債権引当金は該当ありません。
 3. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

連結

(単位：百万円)

パーゼルⅢ
第3の柱に基づく開示

	平成27年度中間期				
	個別貸倒引当金				中間期末残高
	期首残高	期中増加額	期中減少額		
目的使用			その他		
製造業	1,866	1,786	105	1,760	1,786
農業、林業	35	31	—	35	31
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	643	690	19	623	690
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	46	47	—	46	47
運輸業、郵便業	155	170	—	155	170
卸売業、小売業	1,057	1,063	33	1,023	1,063
金融業・保険業	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	755	693	—	755	693
学術研究、専門・技術サービス業	42	41	—	42	41
宿泊業、飲食サービス業	209	261	—	209	261
生活関連サービス業、娯楽業	23	23	—	23	23
教育、学習支援業	—	—	—	—	—
医療、福祉	12	111	—	12	111
その他のサービス	1,114	1,049	5	1,108	1,049
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,216	1,151	53	1,163	1,151
計	7,179	7,123	217	6,961	7,123

	平成28年度中間期				
	個別貸倒引当金				中間期末残高
	期首残高	期中増加額	期中減少額		
目的使用			その他		
製造業	1,359	1,336	220	1,139	1,336
農業、林業	83	83	—	83	83
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	487	656	—	487	656
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	56	70	—	56	70
運輸業、郵便業	109	162	—	109	162
卸売業、小売業	1,102	1,680	15	1,086	1,680
金融業・保険業	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	577	720	—	577	720
学術研究、専門・技術サービス業	19	20	—	19	20
宿泊業、飲食サービス業	128	157	2	125	157
生活関連サービス業、娯楽業	22	27	—	22	27
教育、学習支援業	16	21	—	16	21
医療、福祉	116	19	—	116	19
その他のサービス	806	1,075	—	806	1,075
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,072	1,201	60	1,011	1,201
計	5,958	7,232	299	5,659	7,232

(注) 1. 一般貸倒引当金については業種別又は取引相手の別の算定を行っておりません。
 2. 特定海外債権引当金等は該当ありません。
 3. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

単体

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
製 造 業	0	0
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱 業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—
卸 売 業、小 売 業	0	—
金 融 業・保 険 業	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	0	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿 泊 業、飲 食 サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教 育、学 習 支 援 業	—	—
医 療、福 祉	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	—	—
地 方 公 共 団 体	—	—
そ の 他	—	—
計	0	0

連結

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
製 造 業	0	0
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱 業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—
卸 売 業、小 売 業	0	—
金 融 業・保 険 業	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	0	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿 泊 業、飲 食 サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教 育、学 習 支 援 業	—	—
医 療、福 祉	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	—	—
地 方 公 共 団 体	—	—
そ の 他	1	1
計	1	1

へ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	格付有り (注)	格付無し	格付有り (注)	格付無し
0%	40,173	863,121	48,345	789,520
0%超 10%以下	—	301,843	—	326,268
10%超 20%以下	249,988	2,802	262,348	2,838
20%超 35%以下	1,762	307,889	4,799	319,298
35%超 50%以下	204,513	135	212,675	166
50%超 75%以下	—	537,977	—	578,619
75%超 100%以下	28,691	852,999	34,703	916,335
100%超 150%以下	—	5,040	—	7,434
150%超 350%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
計	525,129	2,871,809	562,873	2,940,481

(注) 「格付有り」とはリスク・ウェイトの判定に当たって当行が使用する適格格付機関等の格付を適用したエクスポージャーであります。なお、債務者の格付を適用している場合に加え、保証人の格付を適用している場合や、中央政府に付与された格付に準拠したリスク・ウェイトを適用している場合も含まれます。

連結

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	格付有り (注)	格付無し	格付有り (注)	格付無し
0%	40,173	863,115	48,345	789,517
0%超 10%以下	—	301,863	—	326,267
10%超 20%以下	250,002	2,848	262,360	2,890
20%超 35%以下	1,762	307,889	4,799	319,298
35%超 50%以下	204,512	143	212,675	202
50%超 75%以下	—	544,824	—	584,490
75%超 100%以下	28,712	879,519	34,725	946,775
100%超 150%以下	—	5,668	—	7,736
150%超 350%以下	—	11	—	11
1,250%	—	—	—	—
計	525,164	2,905,884	562,907	2,977,190

(注) 「格付有り」とはリスク・ウェイトの判定に当たって当行が使用する適格格付機関等の格付を適用したエクスポージャーであります。なお、債務者の格付を適用している場合に加え、保証人の格付を適用している場合や、中央政府に付与された格付に準拠したリスク・ウェイトを適用している場合も含まれます。

■ 信用リスク削減手法に関する事項 (第2条第4項第3号、第4条第4項第4号)

イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

- ・ 適格金融資産担保

ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

単体

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	適格金融資産担保	保証又はクレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証又はクレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	47,881	162,137	57,909	156,940
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	54,374	—	53,260
我が国の政府関係機関向け	—	89,190	—	84,965
地方三公社向け	—	8,255	—	9,512
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	14,191	2,416	25,202	1,052
法人等向け	19,958	7,299	19,148	7,076
中小企業等向け及び個人向け	11,447	570	11,273	1,068
抵当権付住宅ローン	0	7	9	4
不動産取得等事業向け	2,068	—	2,070	—
三月以上延滞等	6	22	37	—
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	209	—	167	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
計	47,881	162,137	57,909	156,940

連結

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	適格金融資産担保	保証又はクレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証又はクレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	47,881	162,136	57,909	156,940
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	54,374	—	53,260
我が国の政府関係機関向け	—	89,190	—	84,965
地方三公社向け	—	8,255	—	9,512
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	14,191	2,416	25,202	1,052
法人等向け	20,097	7,299	19,315	7,081
中小企業等向け及び個人向け	11,299	570	11,105	1,063
抵当権付住宅ローン	0	7	9	4
不動産取得等事業向け	2,068	—	2,070	—
三月以上延滞等	14	21	38	—
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	209	—	168	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
計	47,881	162,136	57,909	156,940

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(第2条第4項第4号、第4条第4項第5号)

単体

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	733	701
与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案前）	1,651	1,643
外国為替関連取引	1,548	1,486
金利関連取引	100	100
金関連取引	—	—
株式関連取引	62	116
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（注）（△）	60	60
担保の種類別の額	0	1
現金及び自行預金	0	1
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	0
適格投資信託	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案後）	1,650	1,641
外国為替関連取引	1,547	1,485
金利関連取引	100	100
金関連取引	—	—
株式関連取引	62	116
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（注）（△）	60	60
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

連結

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	733	701
与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案前）	1,651	1,643
外国為替関連取引	1,548	1,486
金利関連取引	100	100
金関連取引	—	—
株式関連取引	62	116
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（注）（△）	60	60
担保の種類別の額	0	1
現金及び自営預金	0	1
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	0
適格投資信託	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案後）	1,650	1,641
外国為替関連取引	1,547	1,485
金利関連取引	100	100
金関連取引	—	—
株式関連取引	62	116
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（注）（△）	60	60
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項（第2条第4項第5号、第4条第4項第6号）

イ 銀行又は連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

単体

銀行単体がオリジネーターである証券化取引は行っておりません。

連結

連結グループがオリジネーターである証券化取引は行っておりません。

ロ 銀行又は連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

単体

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

主な原資産の種類	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	エクスポージャーの額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化
クレジットカード債権	—	—	—	—
中小企業向けローン	—	—	—	—
商業用不動産	21	—	17	—
住宅ローン	—	—	—	—
個人ローン	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	21	—	17	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本の額(注)	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本の額(注)	うち再証券化
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	21	—	21	—	17	—	17	—
計	21	—	21	—	17	—	17	—

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算定しております。

(3) 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

主な原資産の種類	平成27年9月30日	平成28年9月30日
クレジットカード債権	—	—
中小企業向けローン	—	—
商業用不動産	21	17
住宅ローン	—	—
個人ローン	—	—
リース債権	—	—
その他	—	—
計	21	17

- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

連結

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

主な原資産の種類	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	エクスポージャーの額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化
クレジットカード債権	—	—	—	—
中小企業向けローン	—	—	—	—
商業用不動産	21	—	17	—
住宅ローン	—	—	—	—
個人ローン	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	21	—	17	—

- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本の額(注)	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本の額(注)	うち再証券化
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	21	—	21	—	17	—	17	—
計	21	—	21	—	17	—	17	—

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算定しております。

- (3) 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

主な原資産の種類	平成27年9月30日	平成28年9月30日
クレジットカード債権	—	—
中小企業向けローン	—	—
商業用不動産	21	17
住宅ローン	—	—
個人ローン	—	—
リース債権	—	—
その他	—	—
計	21	17

- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

■ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(第2条第4項第7号、第4条第4項第8号)

単体

イ 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	中間貸借対照表額	時価	中間貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	119,661		110,164	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	6,128		4,512	
合 計	125,790	125,790	114,676	114,676

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
売却損益額	202	192
償却額	4	0

ハ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
評価損益額	71,188	58,255

ニ 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

連結

イ 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	中間連結貸借対照表額	時価	中間連結貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	119,969		110,288	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	4,008		2,407	
合 計	123,977	123,977	112,695	112,695

□ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
売却損益額	202	192
償却額	4	0

ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
評価損益額	71,219	58,280

ニ 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

なお、上記には上場証券投資信託（ETF）を除く、複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）の中にある、出資等又は株式等エクスポージャーを含めておりません。

■ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行又は連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額（第2条第4項第9号、第4条第4項第10号）

単体（注1）

金利ショックに対する経済的価値の増減額	平成27年9月30日	平成28年9月30日
円金利 10BPV (注2)	△2,157百万円	△3,138百万円
USドル金利 10BPV	△2,299千USドル	△3,206千USドル
ユーロ金利 10BPV	0千ユーロ	0千ユーロ
合計 10BPV (円換算)	△2,433百万円	△3,463百万円

(注) 1. 連結グループでの、金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額は計測しておりません。
2. BPV=ベース・ポイント・バリュー（Basis Point Value）という金利リスクの指標です。市場金利が10BP（ベース・ポイント）=0.1%平行に上昇した場合における、銀行勘定の経済的価値の変動額を記載しております。なお、基準日時点における、円貨普通預金、当座預金、円貨貯蓄預金の3科目合計額の50%相当額を「コア預金」と定め、当該額を平均残存2.5年以内の定期預金と同様の扱いとした上で、計測しております。

連結レバレッジ比率に関する開示事項（告示第7号第4条第5項）

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項（第4条第5項第1号）

（単位：百万円、％）

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	平成28年9月期	平成27年9月期
オン・バランス資産の額（1）				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	3,594,418	3,499,975
	1a	1 連結貸借対照表における総資産の額	3,605,651	3,512,192
	1b	2 連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）	—	—
	1c	7 連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）	—	—
	1d	3 連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）	11,232	12,216
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額（△）	5,223	7,296
3		オン・バランス資産の額（イ）	3,589,194	3,492,679
デリバティブ取引等に関する額（2）				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	645	718
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	493	504
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額（ロ）	1,139	1,223
レポ取引等に関する額（3）				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	839	493
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額（ハ）	839	493
オフ・バランス取引に関する額（4）				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	66,796	69,592
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	46,824	49,296
19	6	オフ・バランス取引に関する額（ニ）	19,971	20,295
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率（5）				
20		資本の額（ホ）	198,899	186,083
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）+（ロ）+（ハ）+（ニ））（ヘ）	3,611,144	3,514,691
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率（（ホ）/（ヘ））	5.50%	5.29%

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）（第4条第5項第2号）

該当ありません。

流動性に係る経営の健全性の状況

本資料は、「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成27年2月27日付 金融庁告示第7号）」に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
なお、各項目に付した第○条第○項第○号等は平成27年2月27日付 金融庁告示第7号の条文番号を記載しています。

■ 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項（第3条）

定性的項目は原則、平成28年度第2四半期を掲載しております。

- 一 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
主に「貸付金等の回収に係る資金流入額」が減少し純資金流出額が増加したことなどから、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比14.8%ポイント、前年同期比50.6%ポイント低下し、234.0%となりました。
- 二 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
単体流動性カバレッジ比率は、適格流動資産の合計額が純資金流出額を大幅に上回っており、十分な水準と認識しております。
- 三 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
該当ありません。
- 四 その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項
該当ありません。

■ 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項（第5条）

定性的項目は原則、平成28年度第2四半期を掲載しております。

- 一 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
主に「貸付金等の回収に係る資金流入額」が減少し純資金流出額が増加したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比13.3%ポイント、前年同期比44.9%ポイント低下し、226.6%となりました。
- 二 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
連結流動性カバレッジ比率は、適格流動資産の合計額が純資金流出額を大幅に上回っており、十分な水準と認識しております。
- 三 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
該当ありません。
- 四 その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項
連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり連結子会社の取扱いについて、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして算出しております。

■ 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項（第6条第1項第1号）

（単位：百万円、%、件）

項 目		平成28年度第2四半期		平成28年度第1四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	793,838		807,069	
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,472,192	205,005	2,463,712	205,015
3	うち、安定預金の額	612,830	18,384	600,108	18,003
4	うち、準安定預金の額	1,859,362	186,620	1,863,604	187,011
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	560,255	213,201	568,923	218,311
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	545,268	198,213	556,156	205,544
8	うち、負債性有価証券の額	14,987	14,987	12,766	12,766
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	764,377	75,318	773,693	78,957
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	19,825	19,825	24,144	24,144
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	744,551	55,492	749,548	54,812
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	1,874	374	3,144	979
15	偶発事象に係る資金流出額	8,428	168	8,558	171
16	資金流出合計額	494,067		503,434	
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	182,318	99,739	204,946	115,469
19	その他資金流入額	66,220	55,142	75,284	63,616
20	資金流入合計額	248,538	154,882	280,231	179,085
単体流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額	793,838		807,069	
22	純資金流出額	339,184		324,348	
23	単体流動性カバレッジ比率	234.0		248.8	
24	平均値計算用データ数	3		3	

流動性に係る経営の健全性の状況

■ 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項（第6条第1項第2号）

（単位：百万円、%、件）

項 目		平成28年度第2四半期		平成28年度第1四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	793,838		807,069	
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,472,192	205,005	2,463,712	205,015
3	うち、安定預金の額	612,830	18,384	600,108	18,003
4	うち、準安定預金の額	1,859,362	186,620	1,863,604	187,011
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	553,853	206,799	562,332	211,720
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	538,866	191,811	549,565	198,953
8	うち、負債性有価証券の額	14,987	14,987	12,766	12,766
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	772,292	73,715	783,252	77,952
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	19,825	19,825	24,144	24,144
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	752,466	53,890	759,108	53,808
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	19,086	17,585	20,266	18,101
15	偶発事象に係る資金流出額	8,428	168	8,558	171
16	資金流出合計額	503,274		512,960	
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	180,393	97,814	202,521	113,044
19	その他資金流入額	66,219	55,142	75,284	63,615
20	資金流入合計額	246,613	152,957	277,805	176,660
連結流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額	793,838		807,069	
22	純資金流出額	350,317		336,300	
23	連結流動性カバレッジ比率	226.6		239.9	
24	平均値計算用データ数	3		3	

流動性に係る経営の健全性の状況

絆をつくる、明日へつなく。



○ホームページのご案内○

当行では、お客さまにご満足いただけるようさまざまな活動、商品の開発に取り組んでおります。

最新のサービスの情報や、経営に関する情報につきましては、ホームページにてご覧いただけます。

<http://www.meigin.com/>

